

鳴門市人口ビジョン

2 0 2 5

(素案)

目 次

はじめに	3
第1章 鳴門市的人口	4
1 総人口の推移と年齢3区分別人口の推移	4
2 人口ピラミッド	5
第2章 鳴門市的人口動態	7
1 自然動態の推移	7
2 社会動態の推移	13
3 転入転出の分析	18
第3章 鳴門市の産業別人口	19
1 就業者数の推移	19
2 男女別産業別人口の状況	20
3 年齢階級別産業別人口の状況	21
4 通勤・通学の状況	22
第4章 国や徳島県の動向	23
1 まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの改訂	23
2 とくしま人口ビジョン（2020年策定版）	25
第5章 鳴門市的人口推計	27
1 人口推計シミュレーション	27
2 目標人口	29
参考① 転入・転出アンケート結果	31
参考② 高校生アンケート結果	36
参考③ 子育て支援に関するアンケート結果	46

はじめに

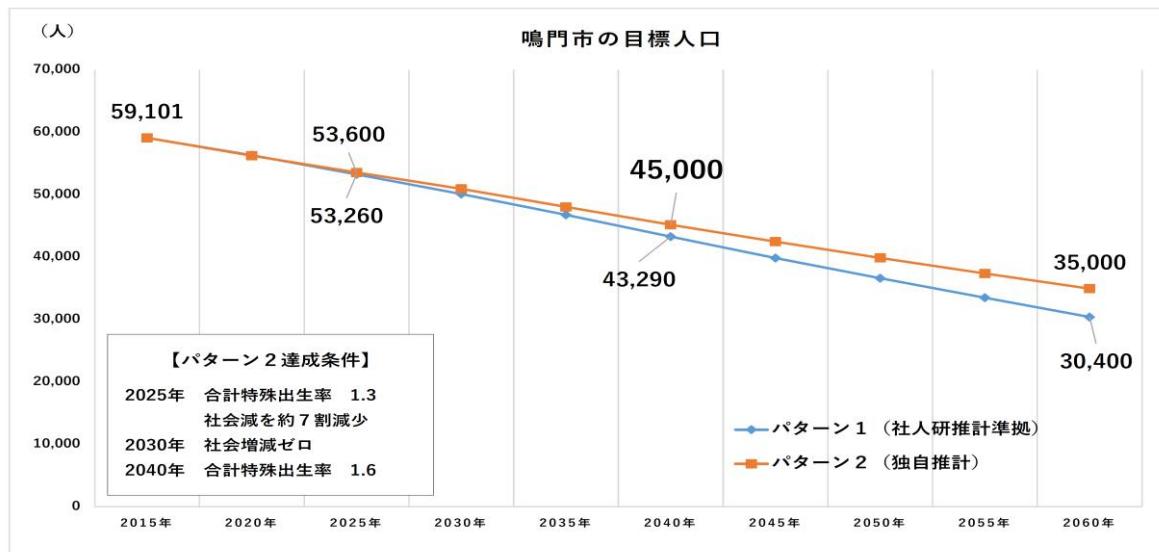
1. 現行の人口ビジョンにおける「人口の将来展望」

令和2年3月に策定した「鳴門市人口ビジョン2020」では、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の地域別将来推計人口（2018年推計）などに基づき、2040年に45,000人の人口を確保する将来展望を掲げ、人口減少対策に取り組んできました。

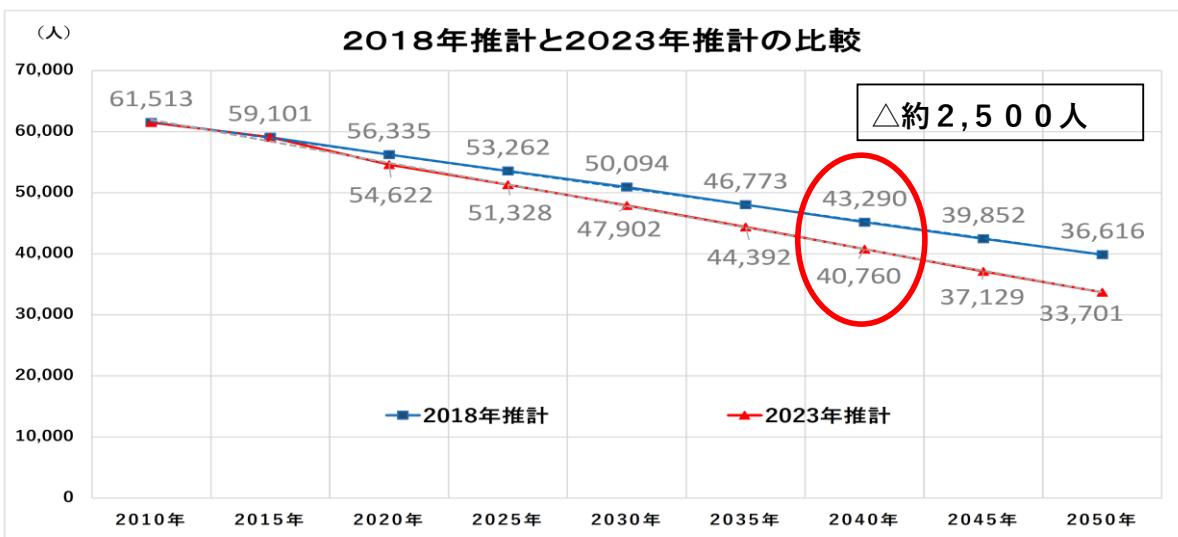
その後、令和2年（2020年）国勢調査の結果や、社人研の地域別将来推計人口（2023年推計）が公表されていますが、人口ビジョン作成の基礎となる社人研推計の2018年推計と2023年推計との比較において、2040年時点の将来推計人口では約2,500人の乖離が生じており、人口減少スピードが加速することが予想されています。

こうした最新の人口動態等の現状を踏まえ、人口の将来展望の見直しに係る検討を行いました。

「鳴門市人口ビジョン2020」における目標人口



(出典) 鳴門市人口ビジョン2020

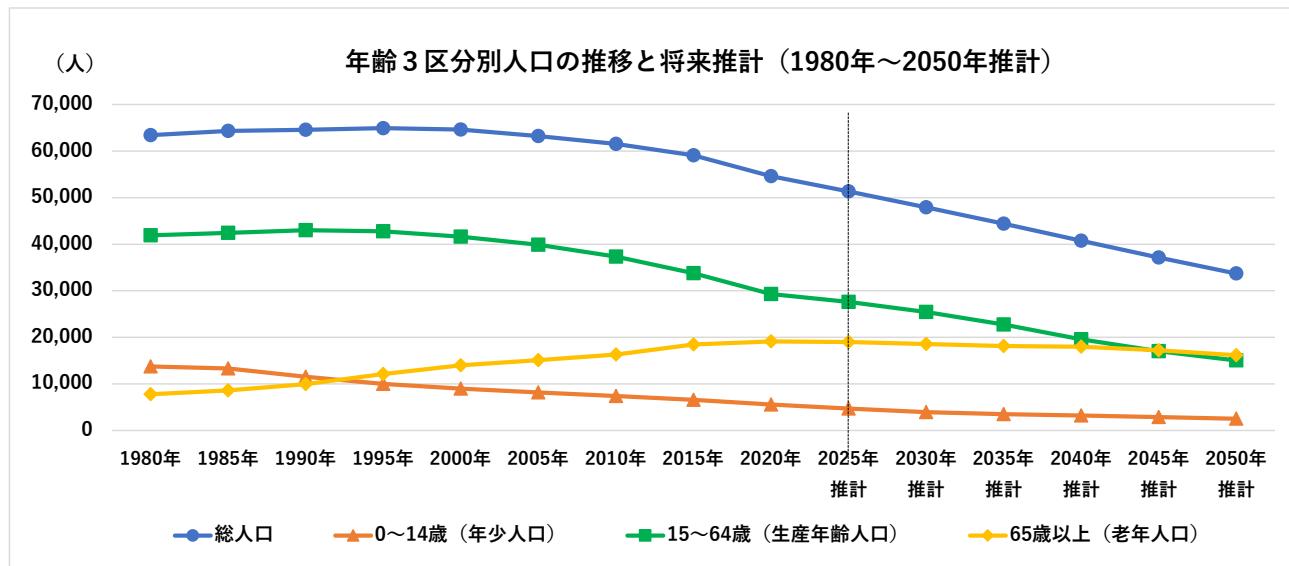
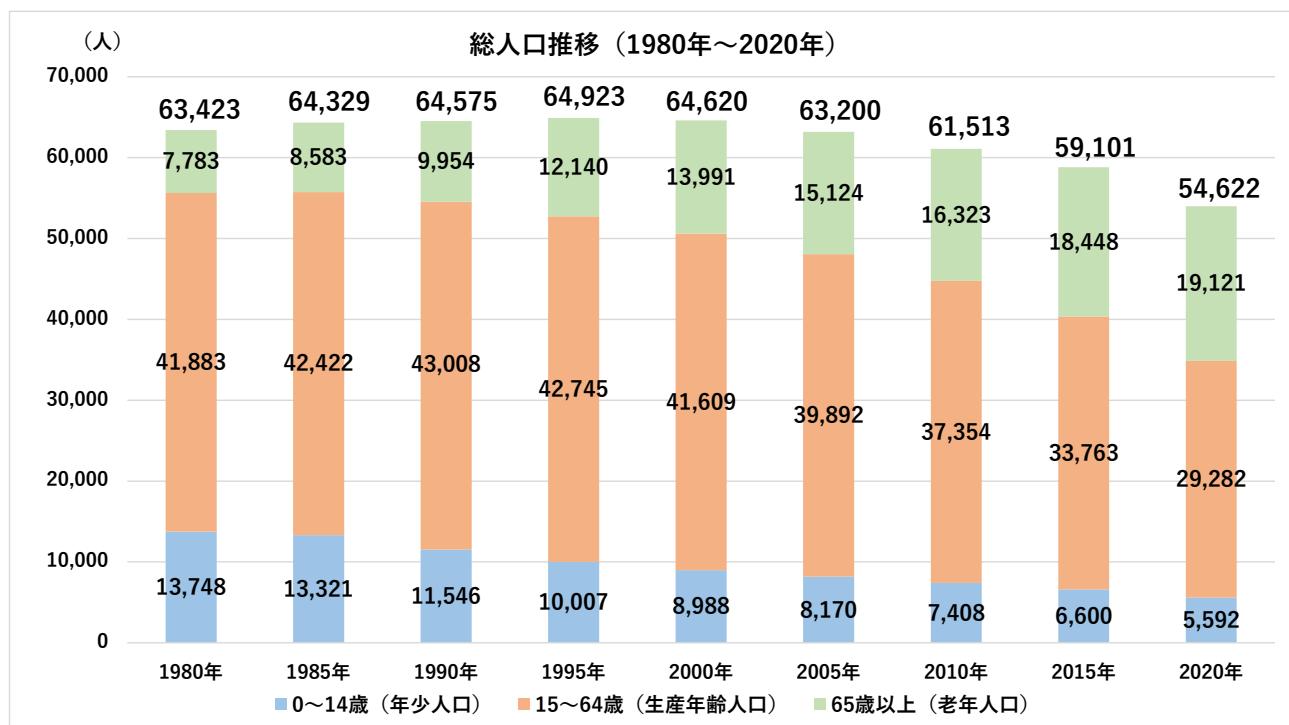


(出典) 社人研推計（2018年、2023年）より作成

第1章 鳴門市の人口

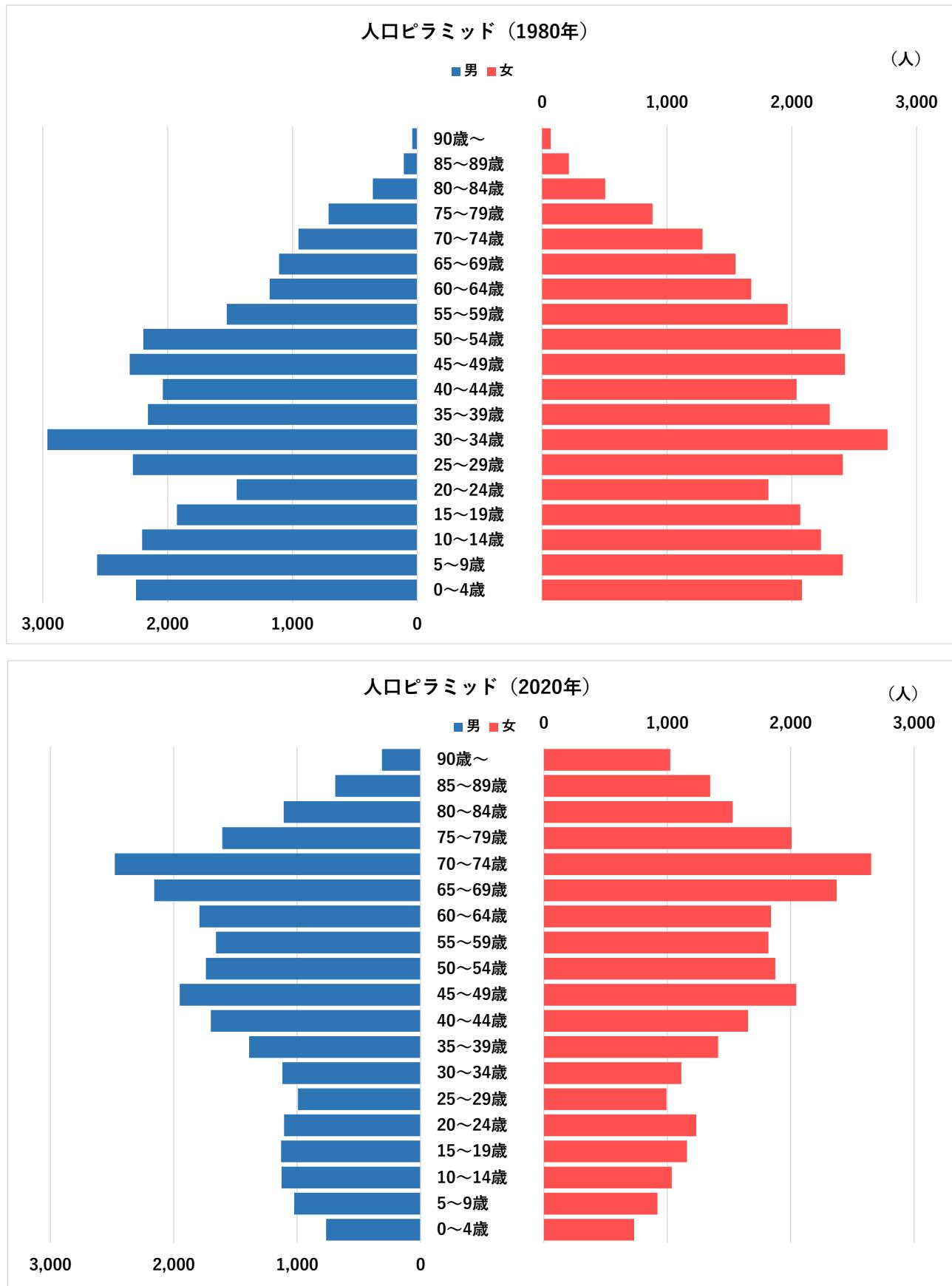
1. 総人口の推移と年齢3区分別人口の推移

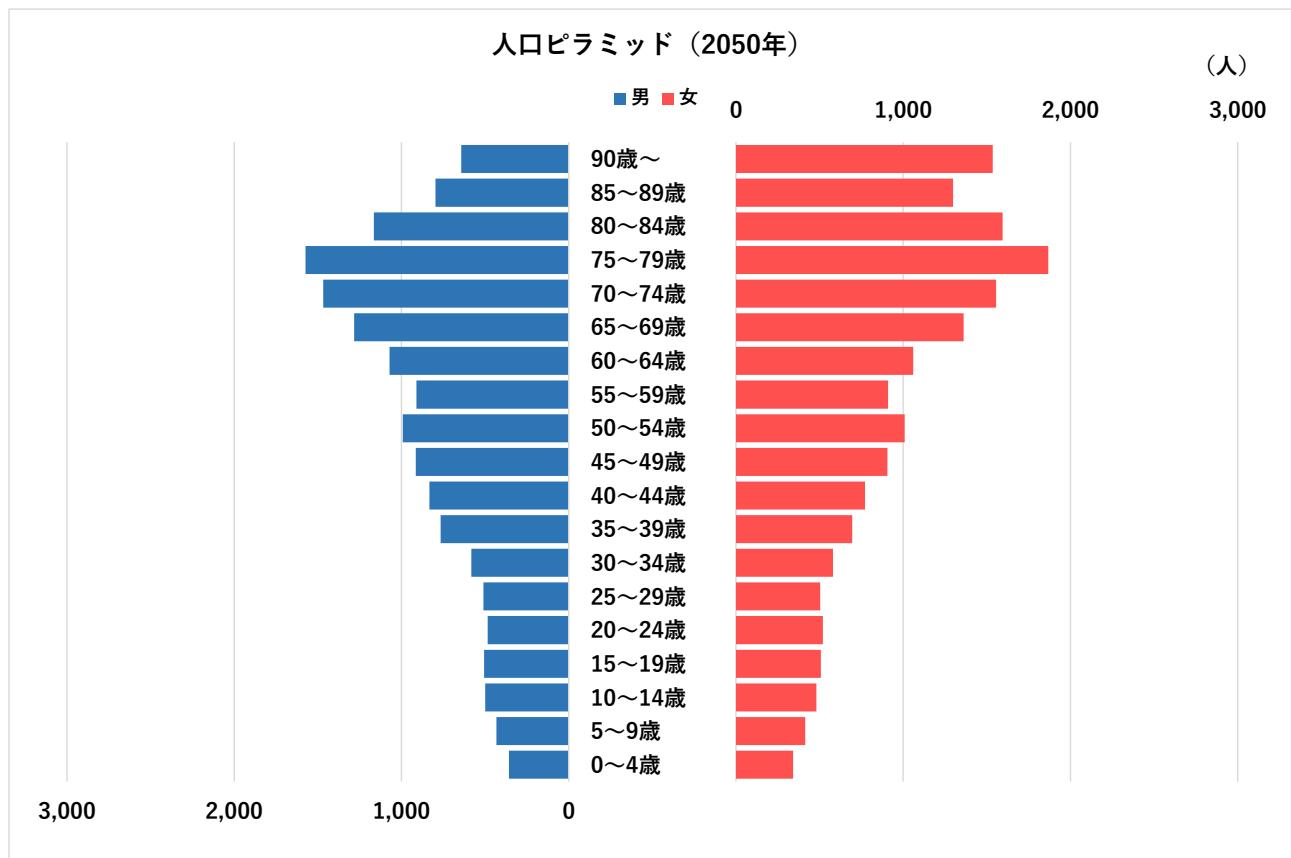
本市の総人口は、1995年の64,923人をピークにその後一貫して減少傾向にあり、2020年の国勢調査では、54,622人となっています。また、年齢3区分別の人口でみると、生産年齢人口（15～64歳）は、1980年から1990年にかけて増加していましたが、1990年の43,008人をピークに一貫して減少傾向が続いています。年少人口（0～14歳）は1980年から一貫して減少傾向が続く一方、老人人口（65歳以上）は1980年から増加傾向にあります。1995年には老人人口が年少人口を、2045年推計では老人人口が生産年齢人口を上回り、総人口の約46%を老人人口が占めることが予測されています。



（出典）2020年までの総人口、年齢3区分別人口は国勢調査より。2025年以降の総人口、年齢3区分別人口は社人研推計を使用。

2. 人口ピラミッド





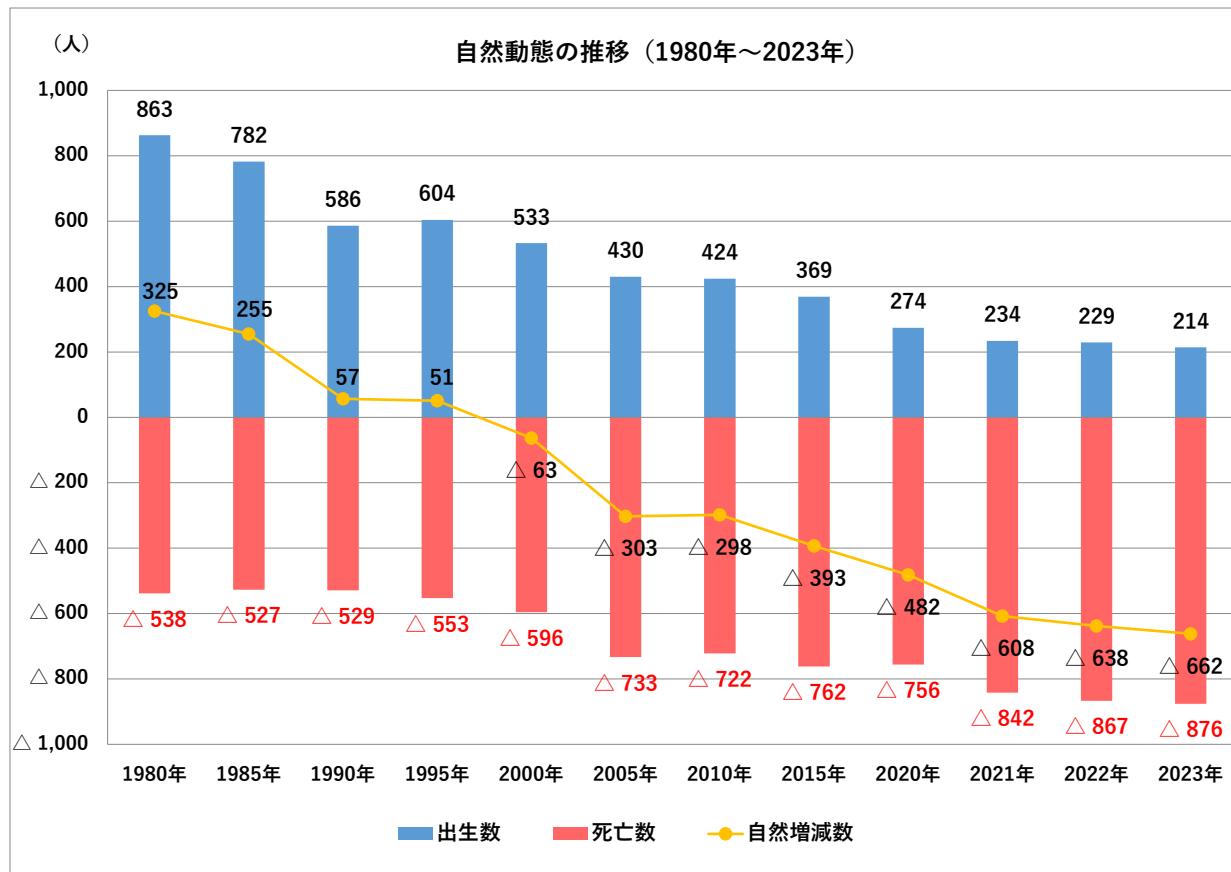
(出典) 1980年及び2020年は国勢調査より。2050年は社人研推計を使用。

人口ピラミッドの変化を見てみると、1980年は年少人口や生産年齢人口が多く、老人人口が少ない「星型」でしたが、2020年の人口ピラミッドは、年少人口と若年層が少なく、老人人口が膨らむ「つぼ型」に変化しており、この40年間で、人口減少や少子高齢化が進行していると言えます。

2050年の推計では、男女とも75～79歳人口がピークとなっています。全体としてピラミッドが小さく、全世代において人口が縮小していくことが予想されています。

第2章 鳴門市の人団動態

1. 自然動態の推移

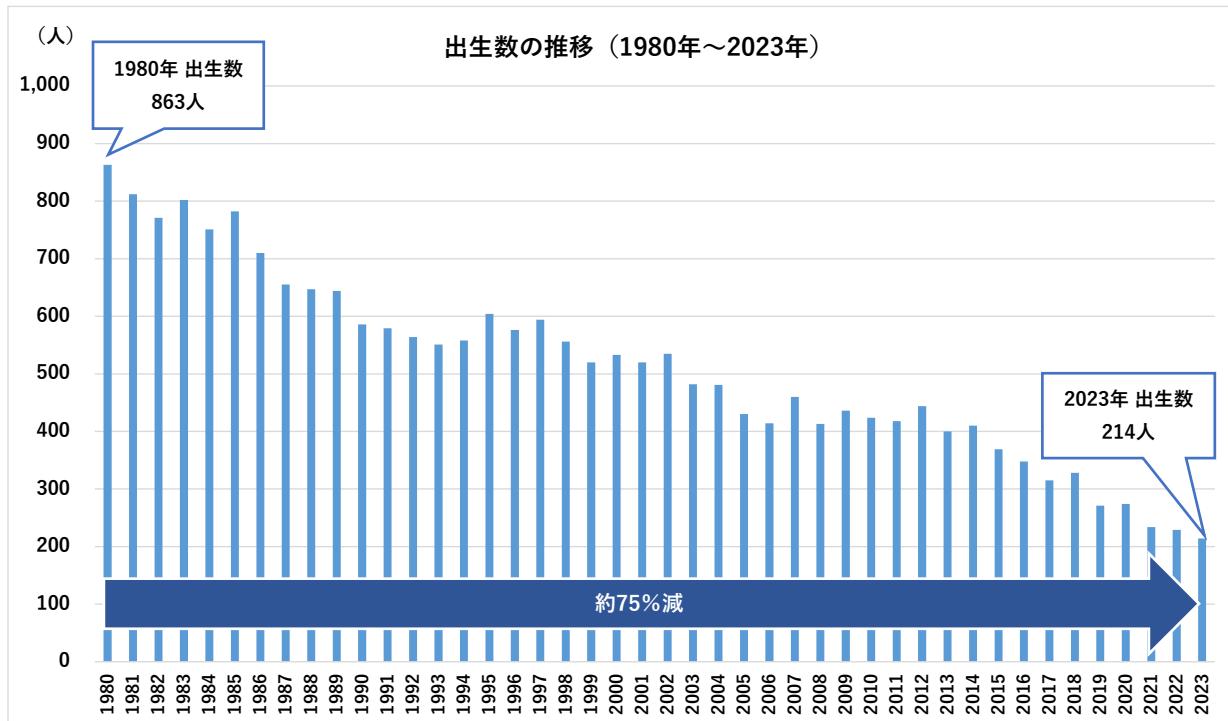


（出典）徳島県の推計人口

自然動態の推移をみると、1995年までは出生数が死亡数を上回り自然増となっています。

2000年以降は死亡数が出生数を上回る自然減の時代に入り、近年では死亡数は増加傾向にある一方、出生数は減少傾向にあり、△600人台で推移しています。

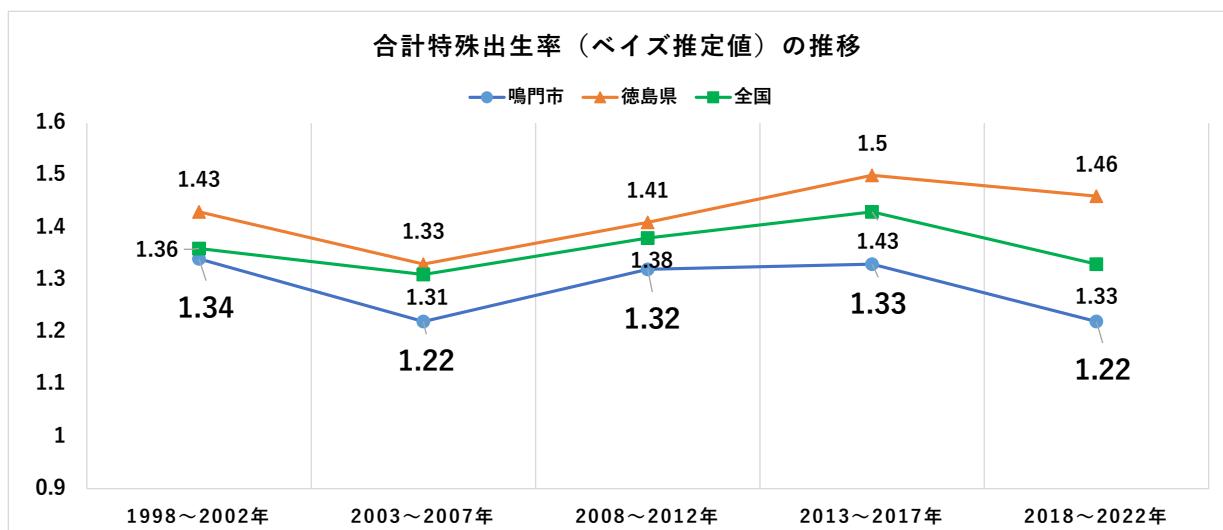
1－1. 出生数の推移



(出典) 徳島県の推計人口

出生数は、1980年以降、増減を繰り返しながらも減少傾向にあります。2023年の出生数は214人で、1980年の出生数の約4分の1となっています。

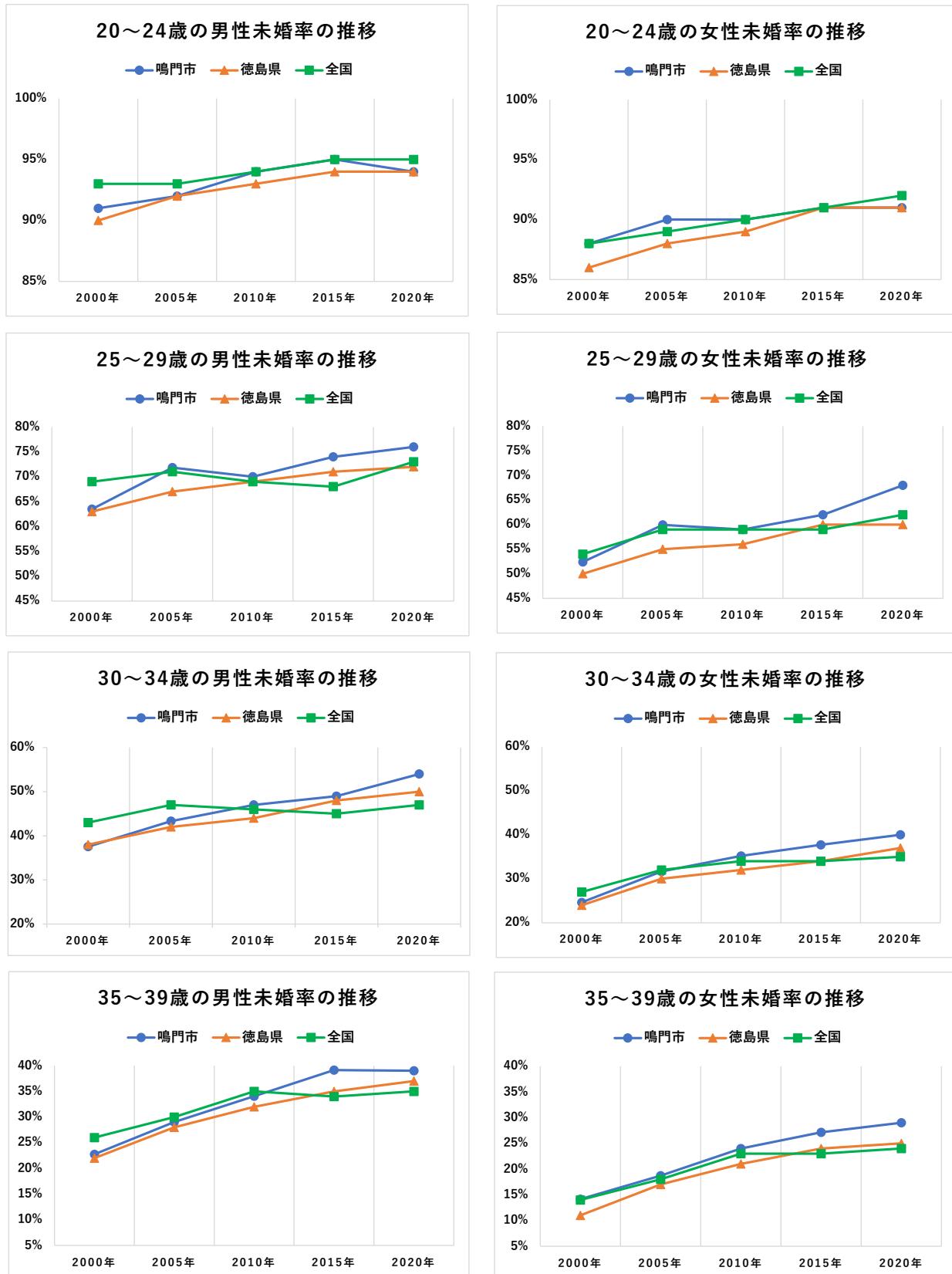
1－2. 合計特殊出生率（ペイズ推定値）の推移



(出典) 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

鳴門市の合計特殊出生率は、全国及び徳島県より低く、全国や徳島県においても、結婚や出産に関する国民の希望が実現したときに到達するとされる出生率である国民希望出生率（1.8）や、人口が将来にわたって増えも減りもしない水準である人口置換水準（概ね2.07）を下回っており、本格的な人口減少社会に突入しています。

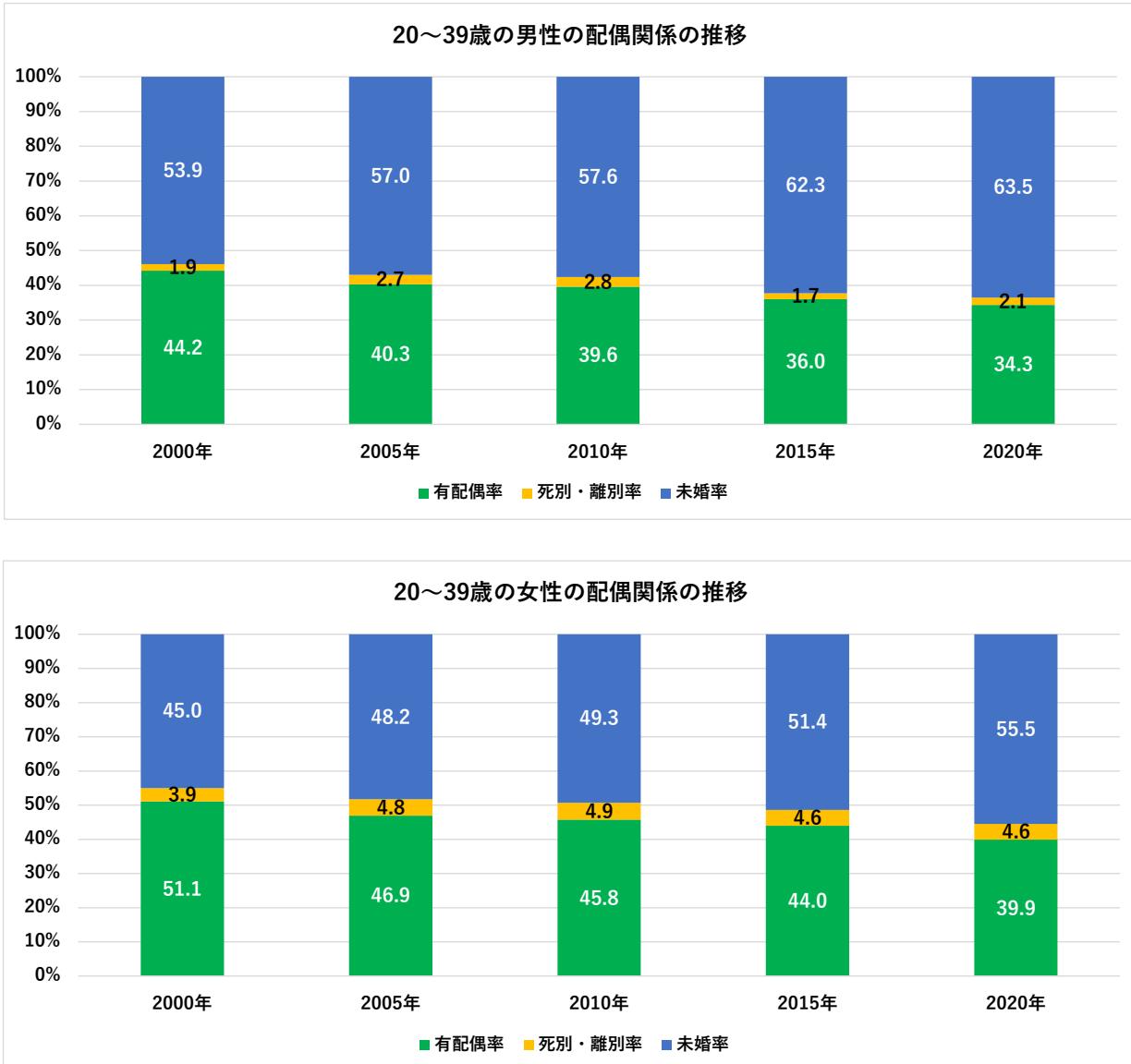
1 – 3. 未婚率の推移



(出典) 国勢調査

鳴門市における20～39歳の男女の未婚率の推移については、男女ともにおおむね上昇傾向にあり、20～24歳以外の年齢層においては、全国及び徳島県の割合を上回っています。

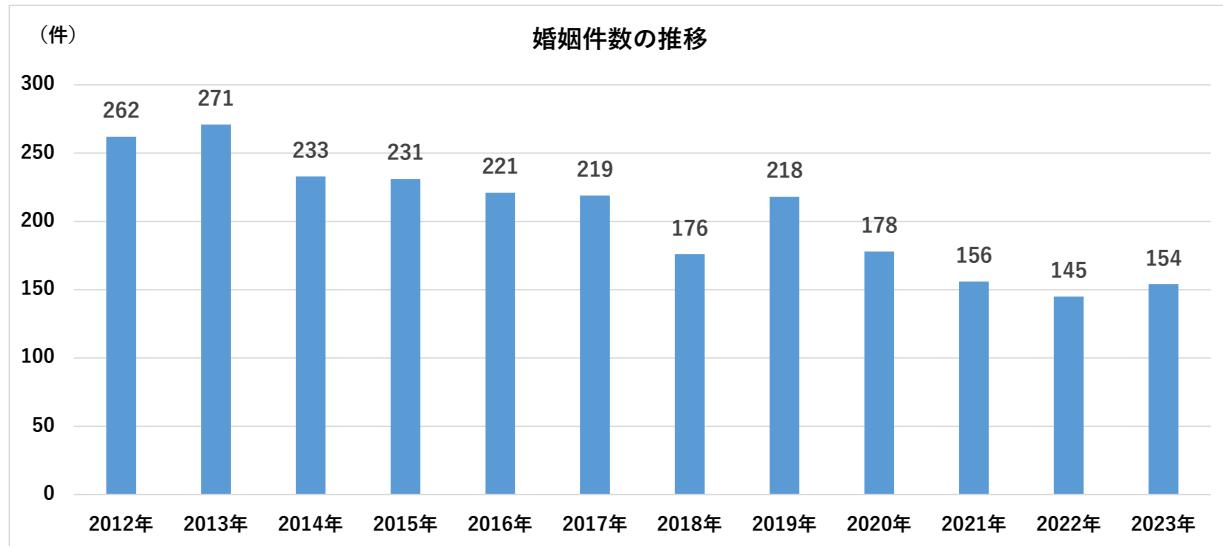
1－4. 配偶関係の推移



(出典) 国勢調査

鳴門市における20～39歳の男女の配偶関係の推移については、男女ともに一貫して、有配偶率が下降する一方で、未婚率が上昇しています。2000年から2020年までの20年間で、男女ともに有配偶率は約10%減少しているのに対し、未婚率は約10%増加しています。これは、近年になるほど、鳴門市内で結婚する夫婦が減少していることを示しています。

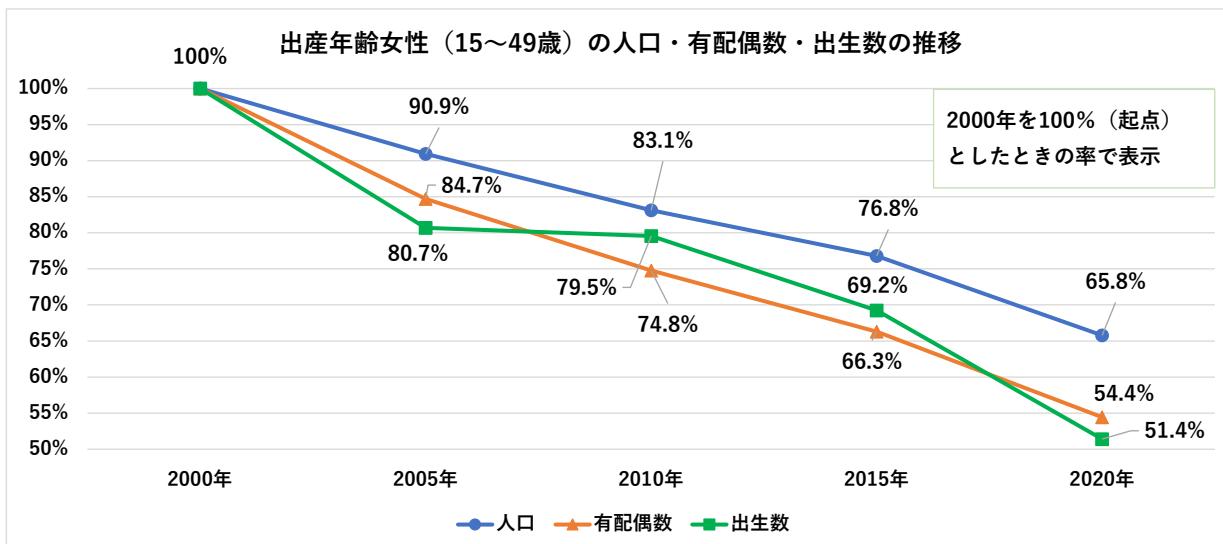
1 – 5. 婚姻件数の推移



(出典) 徳島県保健・衛生統計年報

鳴門市における婚姻件数の推移を見ると、2010年代は200件台で推移していますが、2020年代になると100件台での推移となり、減少傾向にあることが分かります。主な減少要因としては、2020年から発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、人ととの交流が制限されたことが大きく影響していると考えられます。

1 – 6. 出産年齢女性（15～49歳）の人口・有配偶数・出生数の推移



(出典) 国勢調査、徳島県の推計人口

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
15～49歳の女性の人口(人)	14,157	12,873	11,766	10,873	9,313
15～49歳の女性の有配偶数(人)	7,835	6,635	5,858	5,195	4,265
15～49歳の女性の出生数(人)	533	430	424	369	274

鳴門市における出産年齢女性（15～49歳）の人口及び有配偶数は一貫して減少傾向にあり、それに伴う形で、出生数もおおむね減少していることが分かります。

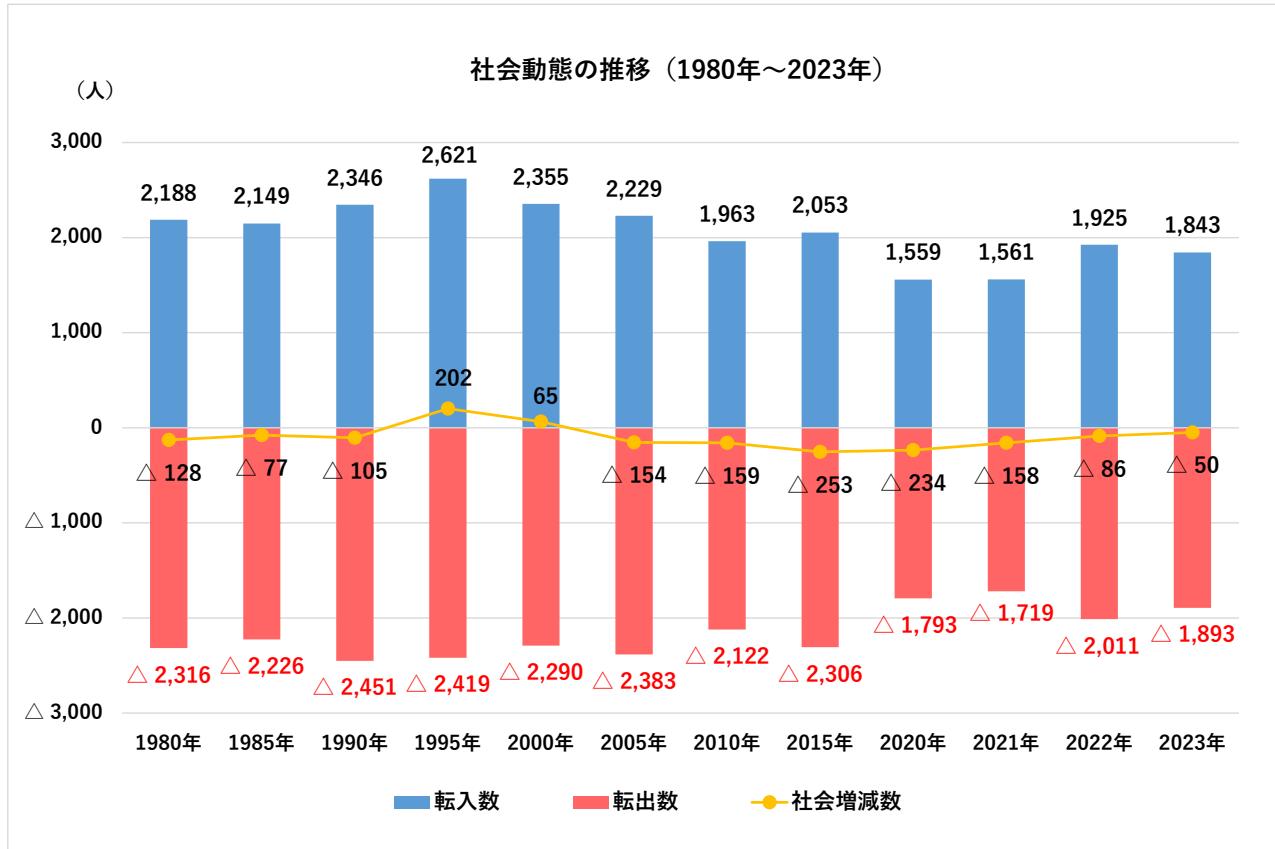
1－7. 母の年齢別出生数（2022年）

	総数	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
出生数（人）	228	3	23	65	69	55	13	0
総数に占める割合	100%	1.3%	10.1%	28.5%	30.3%	24.1%	5.7%	0.0%

（出典）徳島県保健・衛生統計年報

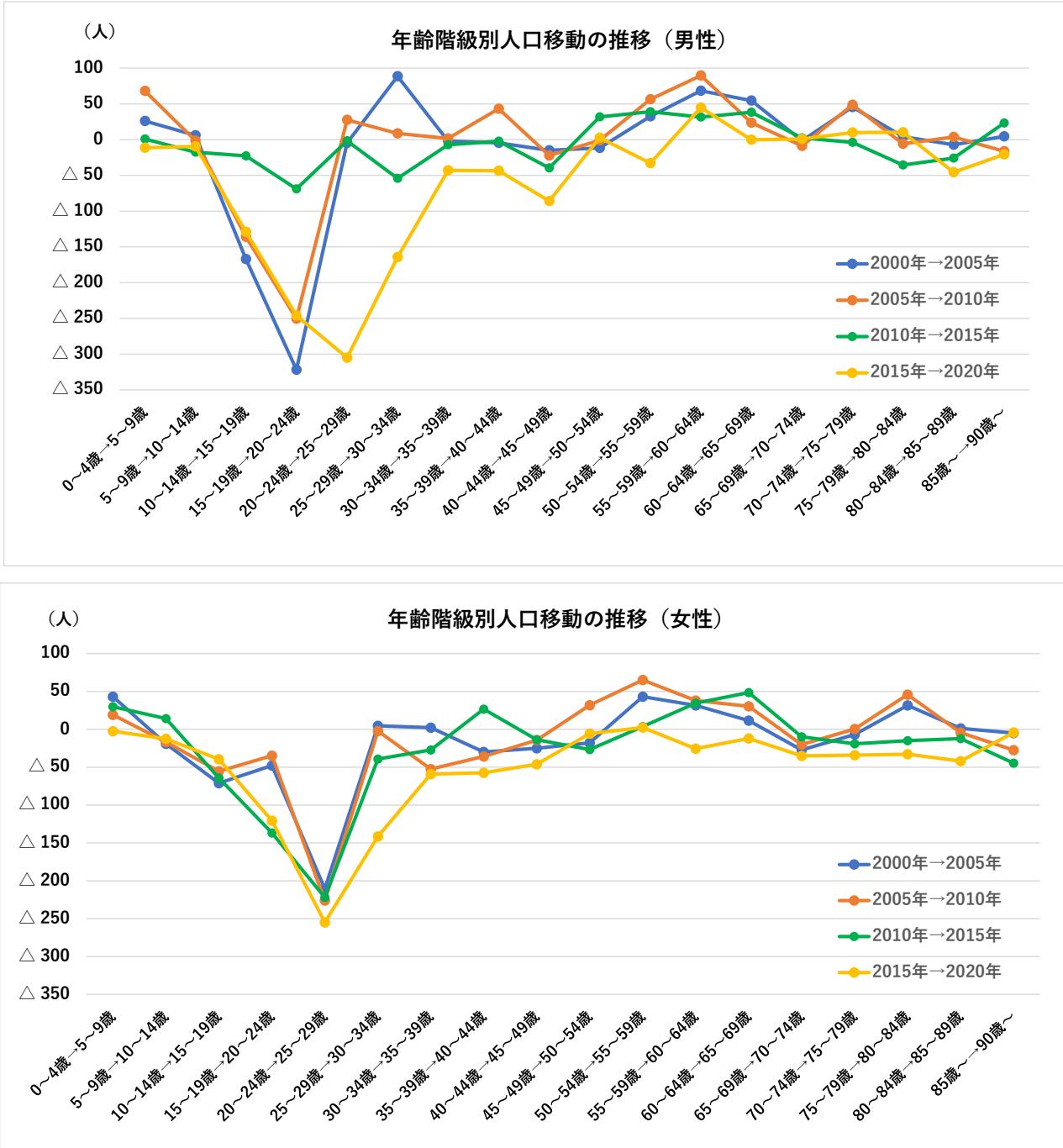
2022年の鳴門市における母の年齢別出生数を見ると、30～34歳で出産する割合が最も高くなっています。20代と30代で比較すると、20代での出生割合は38.6%、30代での出生割合は54.4%となり、20代よりも30代の出生割合の方が高く、2022年に生まれた子どもの半数以上の母は、30代ということが分かります。このことから、鳴門市では晩産化の傾向が進んでいると考えられます。

2. 社会動態の推移



これまでの社会動態の推移を見ると、1995年と2000年以外はすべて転出者が転入者を上回る転出超過となり、社会増減はマイナスとなっています。一方で、2020年から2023年までの近年においては、社会増減のマイナス幅がだんだんと縮小し、転出超過について改善の兆しが見られます。

2-1. 年齢階級別人口移動の推移



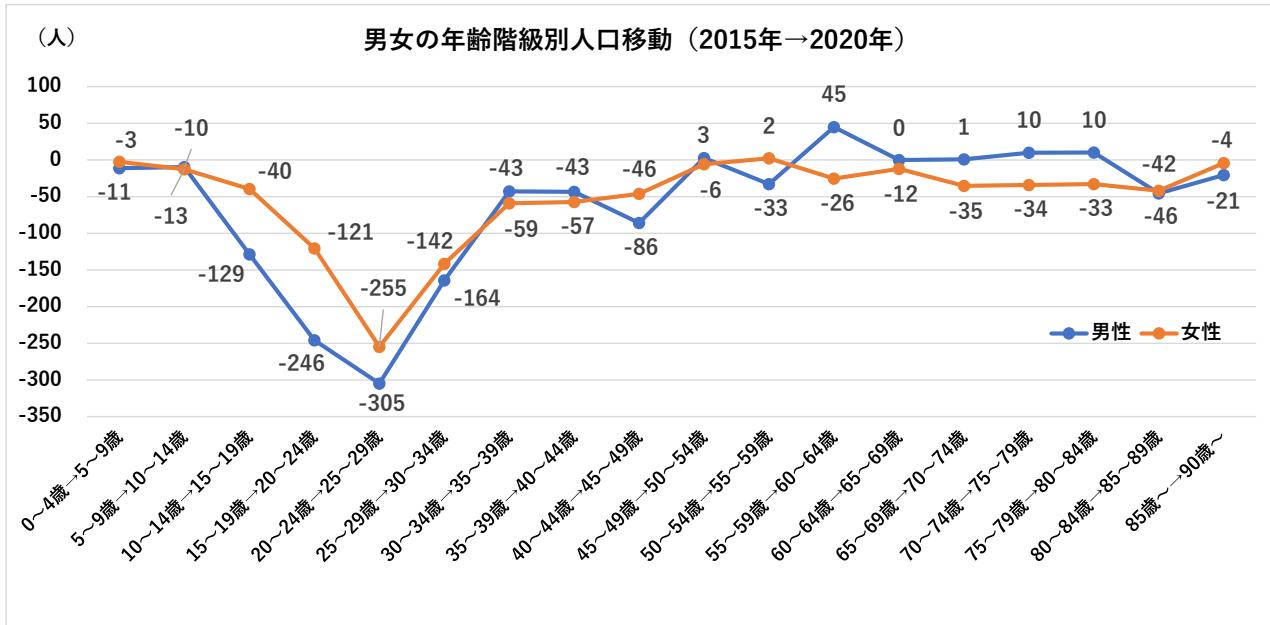
(出典) 国勢調査

年齢階級別人口移動の推移を見ると、男性については2010年→2015年に転出超過が回復傾向にありました。しかし、2015年→2020年には再び大幅な転出超過になっています。また、転出超過のピークについて、2005年や2010年においては20代前半ですが、2020年には20代後半にスライドした結果、転出超過となる年代幅が10代後半～20代前半から10代後半～20代後半にまで拡大することとなりました。一方、女性については、年による変動ではなく、一貫して、10代後半～20代後半で大幅な転出超過が発生しています。なお、20～30代の転出超過数は、女性よりも男性の方が多くなっています。

男女ともに見られる転出超過の要因について、10代後半～20代前半は大学等への進学、20代前半～30代前半については就職・転職や結婚などが考えられます。

2 – 2. 若者回復率

若者回復率とは、「10代の転出超過数に対して20代の転入超過数が占める割合」を指します。



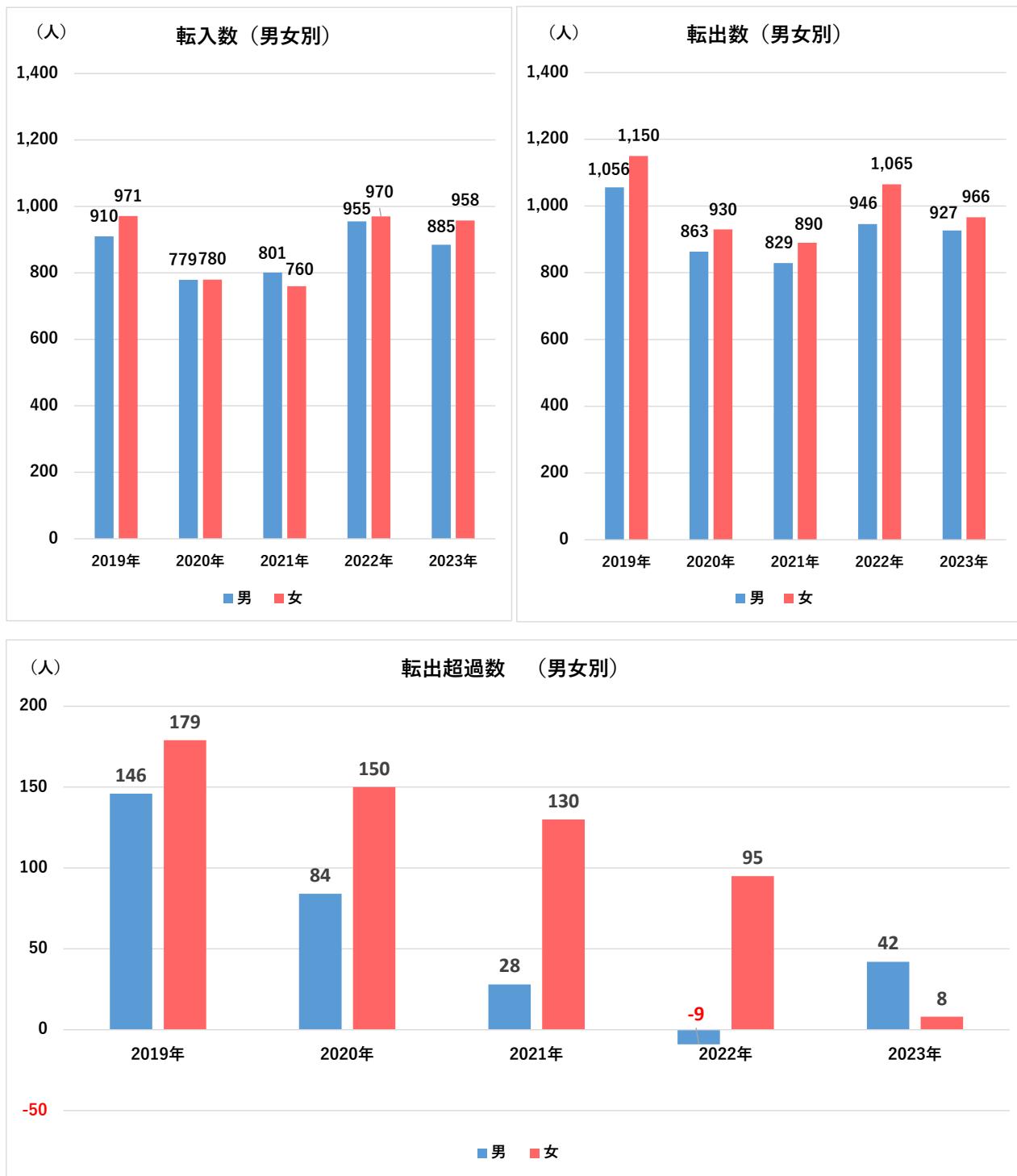
(出典) 国勢調査

	男 性	女 性
10～14歳 → 15～19歳	-129	-40
15～19歳 → 20～24歳	-246	-121
① 10代増減人数	-375	-161
20～24歳 → 25～29歳	-305	-255
25～29歳 → 30～34歳	-164	-142
② 20代増減人数	-469	-397
若者回復率 (② ÷ ①) × (-100%)	—	—

※回復率がマイナスとなるため「-」を記載

2015年から2020年にかけての鳴門市の若者回復率について、男性は10代の転出超過数375人に対し、20代での転出超過数が469人、女性は10代の転出超過数161人に対し、20代での転出超過数が397人で、いずれも回復率はマイナスの値となっています。そもそも男女ともに20代で転入超過が発生せず、10代に引き続き20代でも転出超過が継続しているため、若者の回帰志向を高める取組が重要と考えられます。

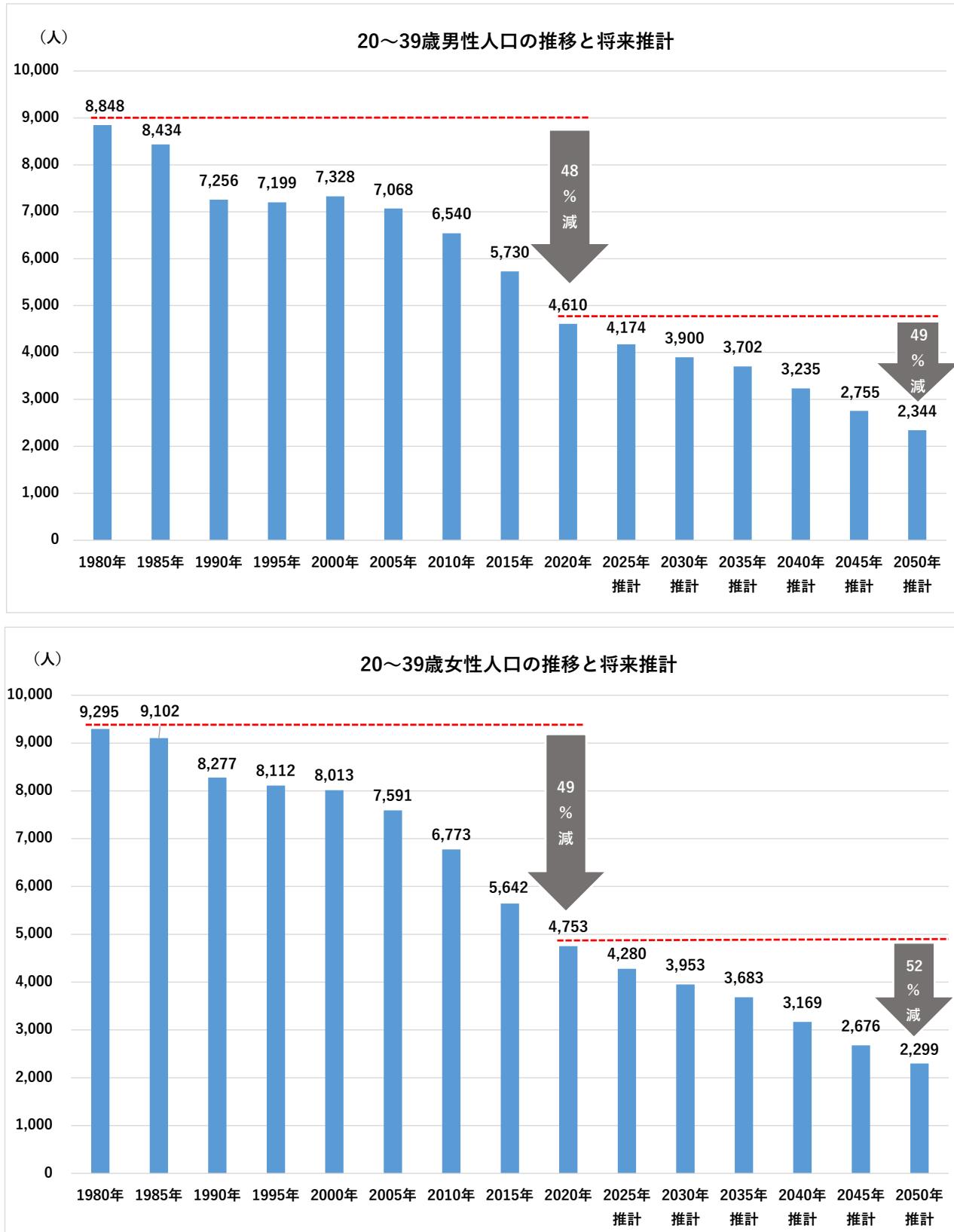
2 – 3．男女別人口移動の推移



(出典) 徳島県の推計人口

鳴門市への転入・転出数は、男女で比較すると、女性の方が男性よりも多いことから、女性の動態の方が活発ということが分かります。また、転出超過数については、おおむね改善傾向にあると言えます。

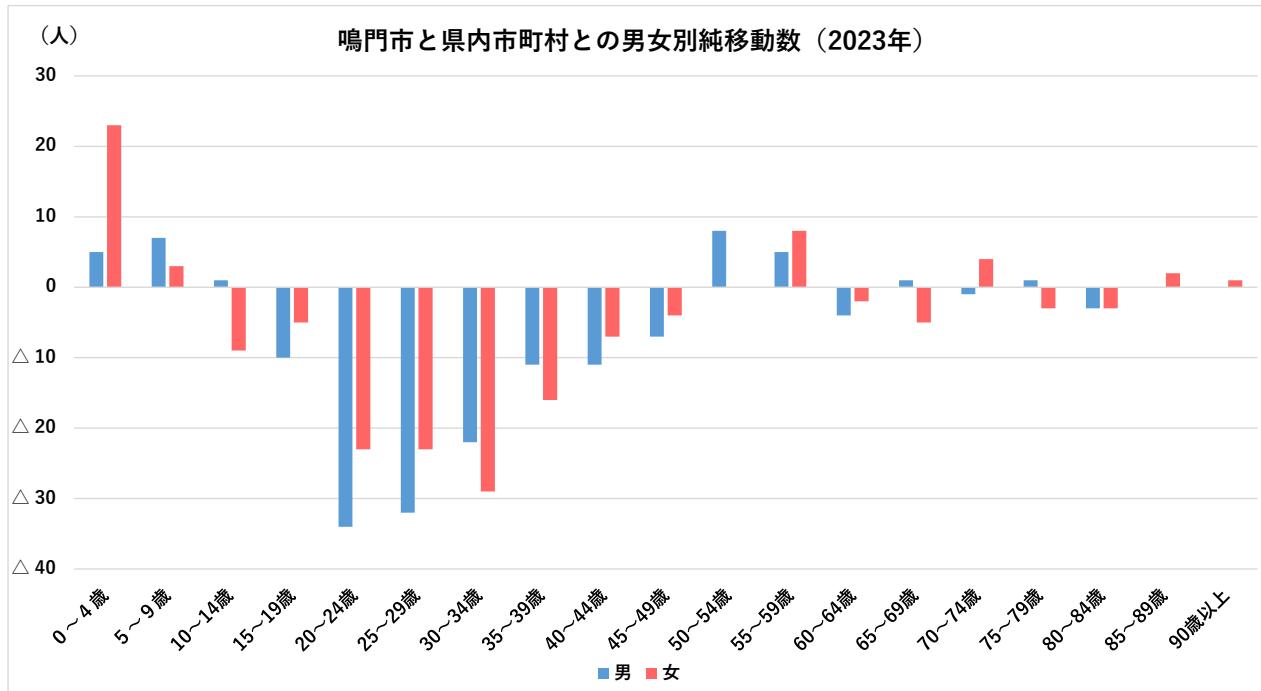
2－4. 20～39歳人口の推移と将来推計



(出典) 2020年までは国勢調査より。2025年以降は社人研推計を使用。

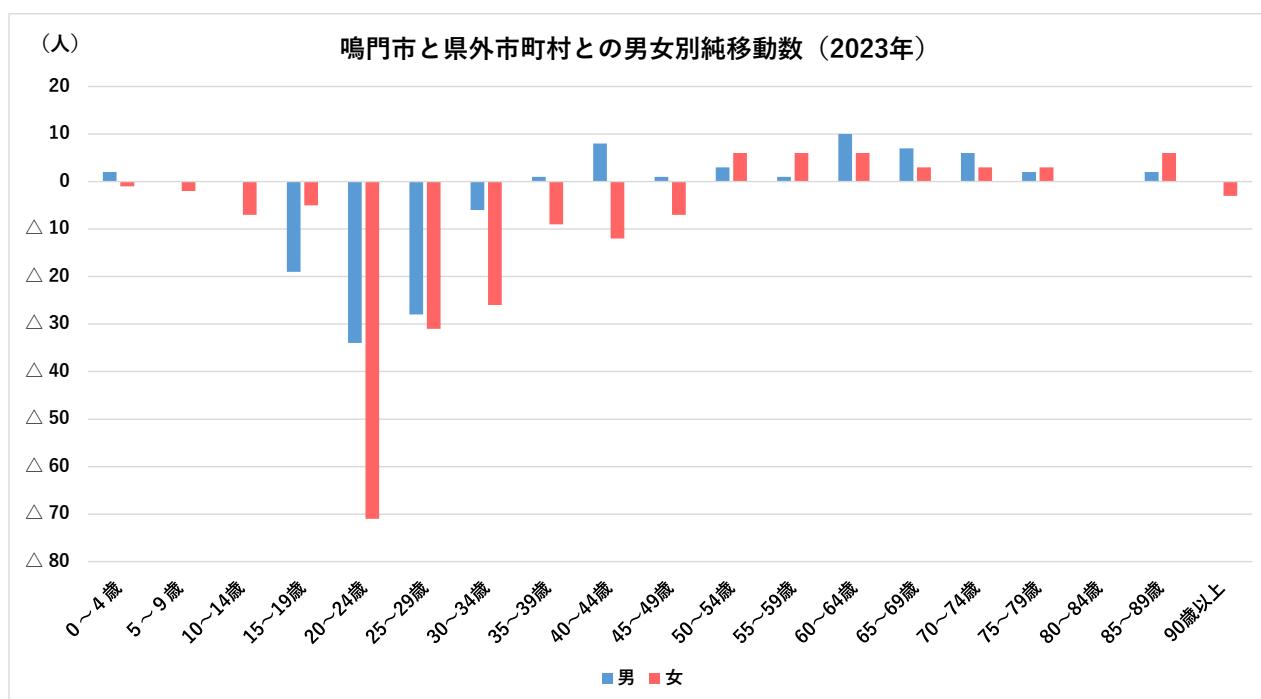
20～39歳の人口は男女ともに1980年～2020年の40年間で約半数になり、2020年～2050年の30年間でも、さらに約半数になることが見込まれています。

3. 転入転出の分析



(出典) 住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表 第3表及び第4表

鳴門市から県内市町村への転出超過は、男性のピークが20～24歳で、女性のピークが30～34歳となっており、男女ともに20代前半～30代前半の転出超過が目立ちます。これは、就職や結婚を機としたものと考えられます。

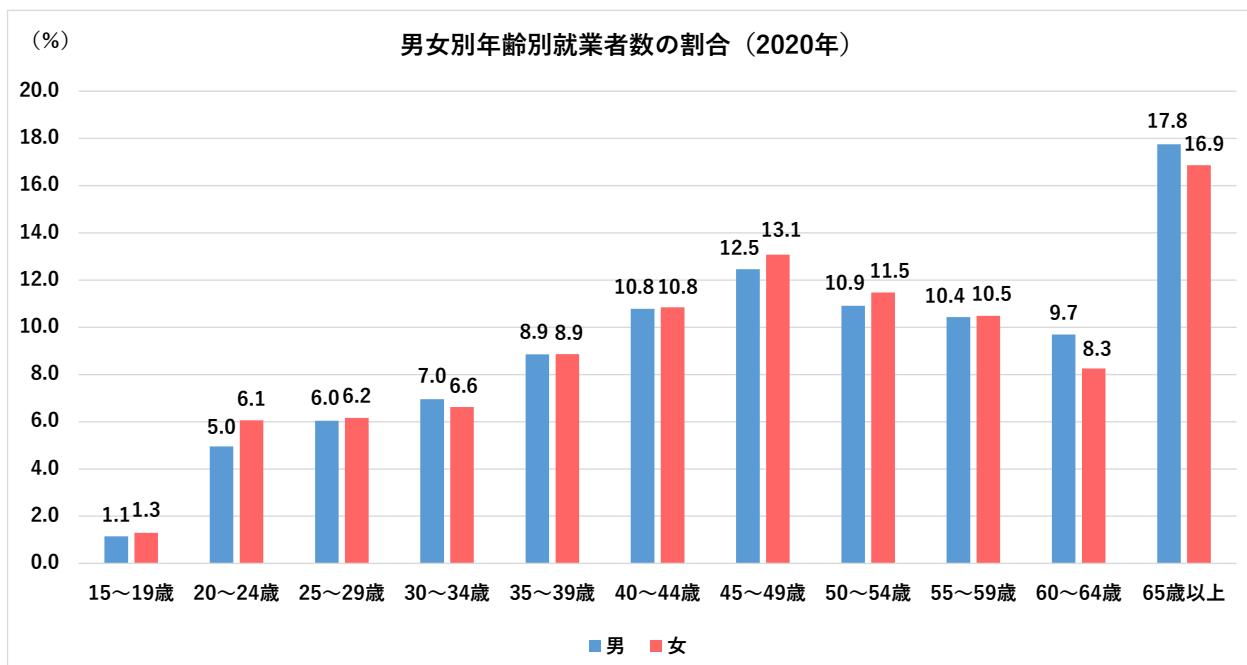
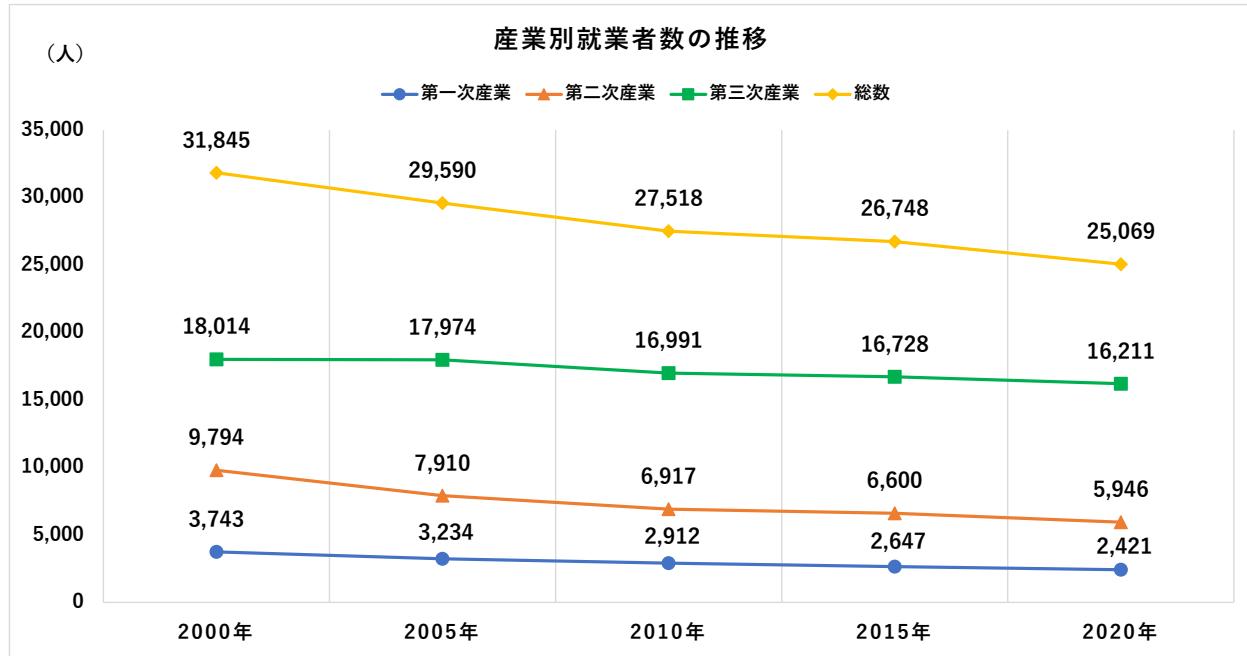


(出典) 住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表 第3表及び第4表

鳴門市から県外市町村への転出超過は、男女とも転出超過のピークが20～24歳となっており、特に女性の方が突出して目立ちます。これは、就職や結婚を機としたものと考えられます。

第3章 鳴門市の産業別人口

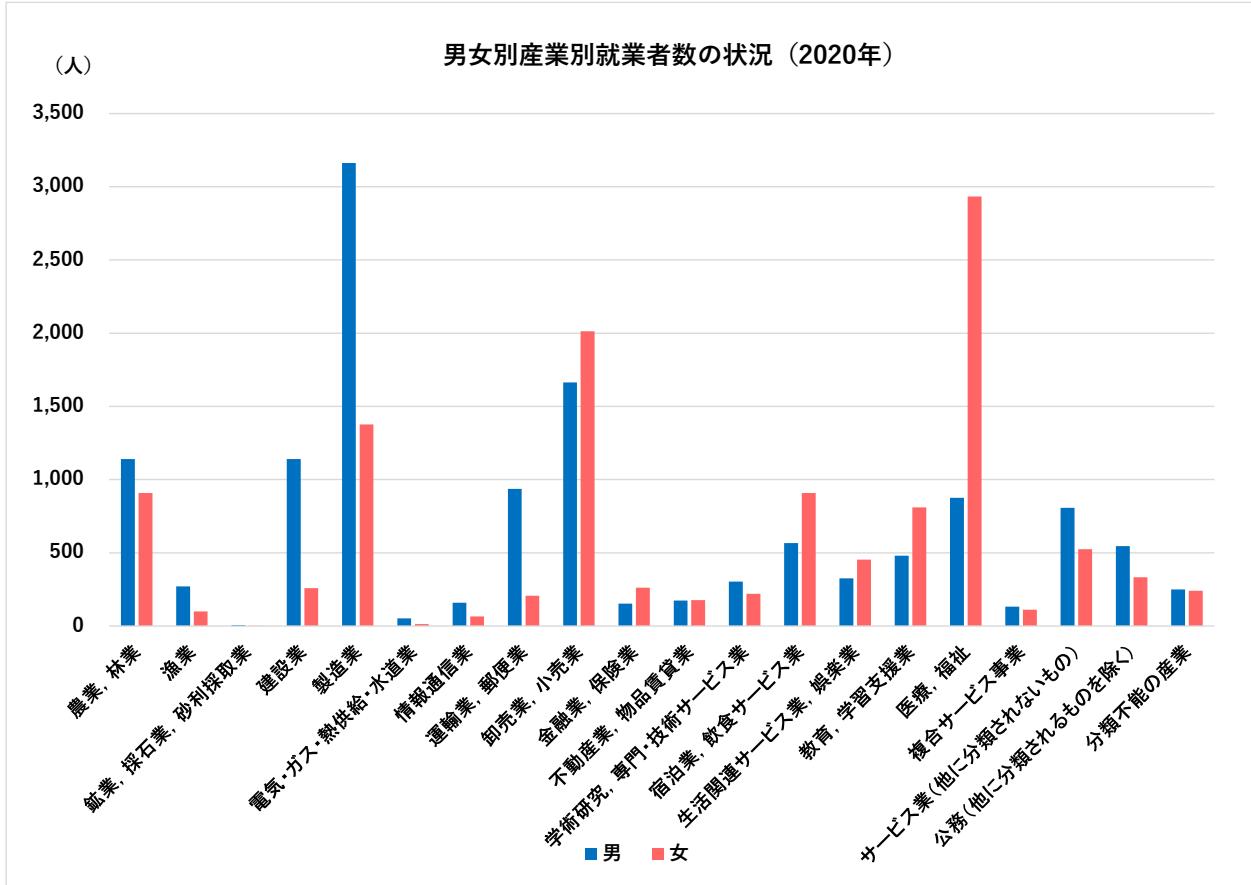
1. 就業者数の推移



(出典) 国勢調査

鳴門市の産業別就業者数は、すべての産業において一貫して減少傾向にあり、2000年から2020年までの20年間で就業者総数は約20%減少しています。就業者数の減少は経済にマイナスの負荷をかけることから、特に新しいアイデアを持つ若者が減少すれば、市場の縮小による人の集積や交流を通じたイノベーションが生じにくくなることによって成長力が低下していくことが予想されます。加えて、労働力不足を補うために長時間労働が深刻化し、ワーク・ライフ・バランスも改善されず、少子化がさらに進行していくという悪循環が生じるおそれがあります。こうした観点から、人口減少の影響として、社会保障制度や行政サービス、地域公共交通や地域コミュニティへの影響も懸念されますが、持続可能な社会とするためには、地域経済の維持は重要度が高く、そのためには労働力人口の増加などの量的な確保のほか、質的な向上も必要です。

2. 男女別産業別人口の状況

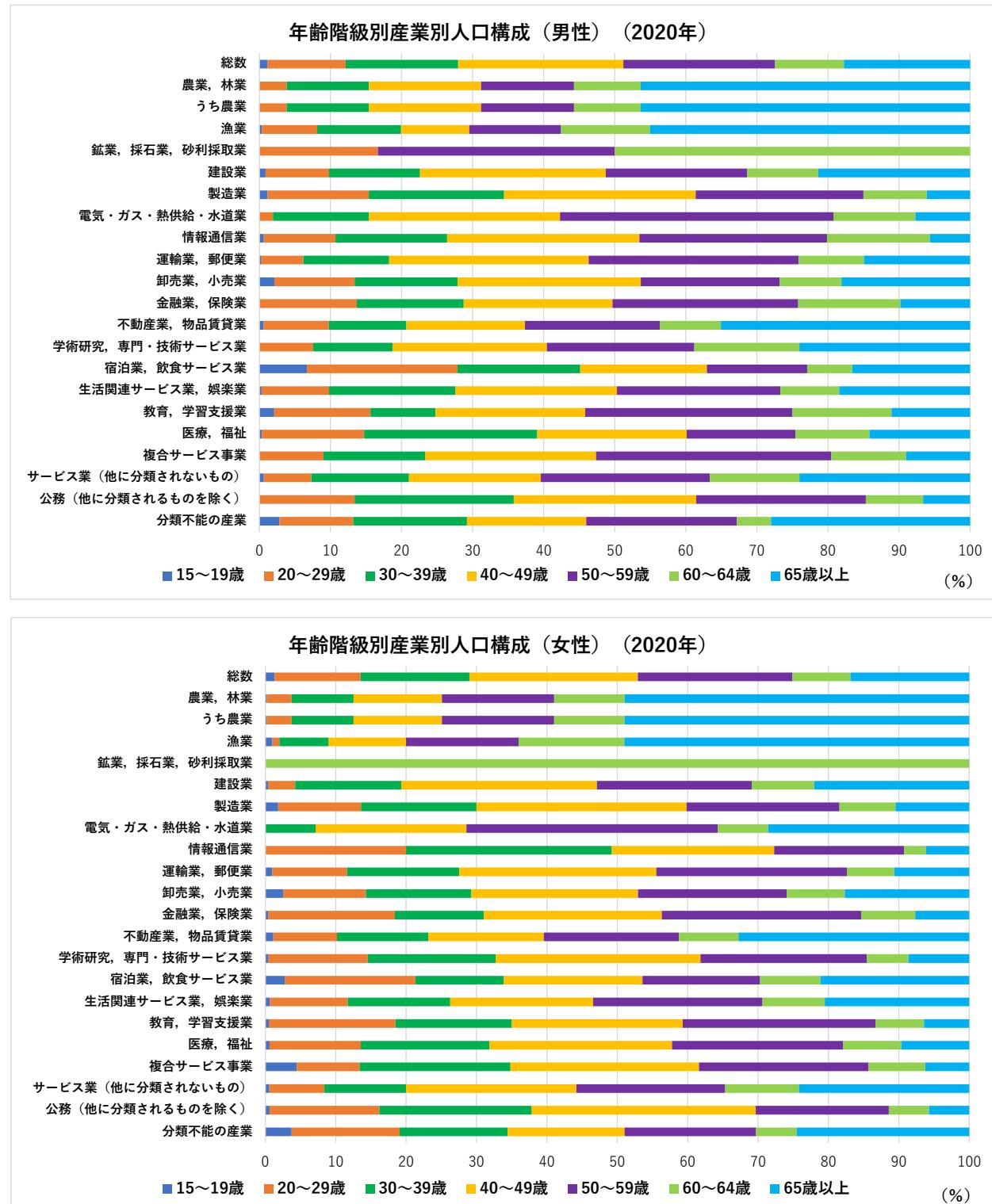


(出典) 国勢調査

2020年の就業者数を男女別に比較すると、男性は、製造業に就業している人数が最も多く、次いで卸売業・小売業、農業・林業と建設業となっています。

女性は、医療・福祉に就業している人数が最も多く、次いで卸売業・小売業、製造業、農業・林業と宿泊業・飲食サービス業となっています。

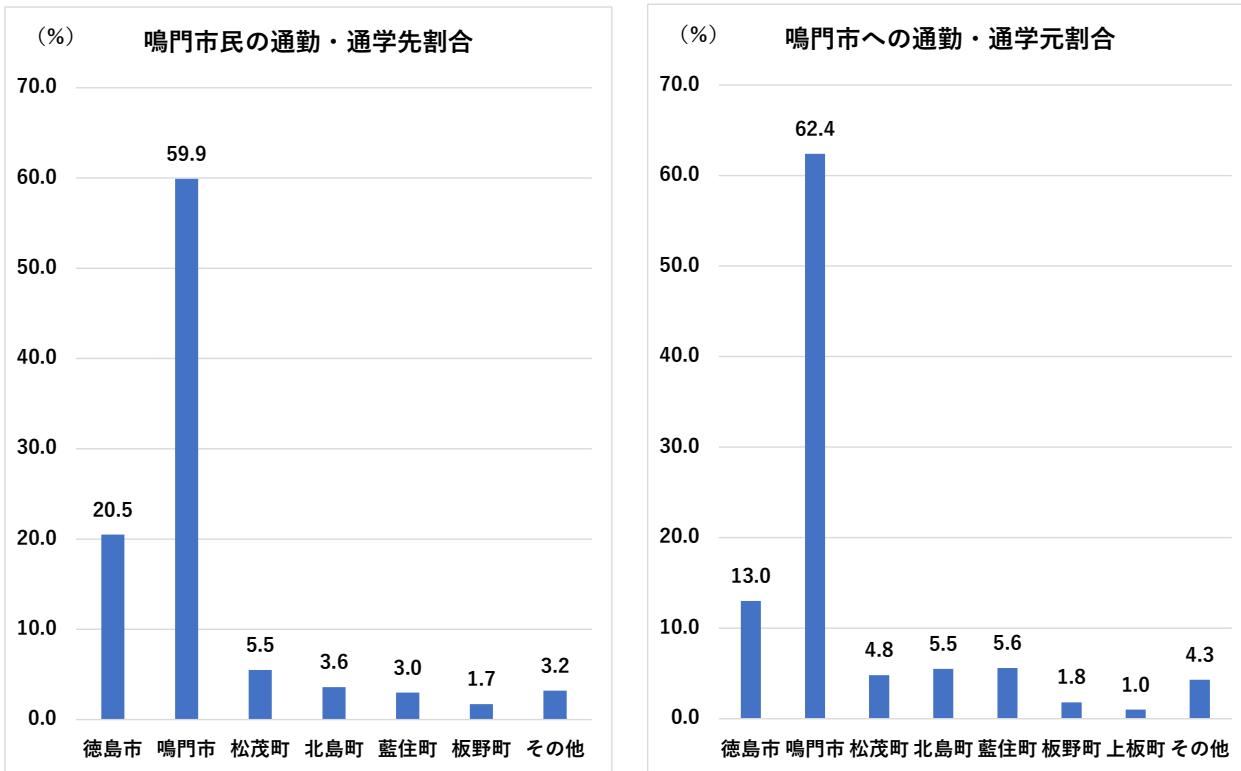
3. 年齢階級別産業別人口の状況



（出典）国勢調査

男女ともに、農業・林業や漁業においては、65歳以上の就業者割合が40%台後半となり、第一次産業の高齢化が進行していることが分かります。また、鳴門市の産業人口構成は、20代や30代の若者世代に比べて、40代や50代の中高年世代が占める割合が大きく、若い世代の就業人口の拡大が課題となっています。

4. 通勤・通学の状況



(出典) 国勢調査

鳴門市民の県内における通勤・通学先の割合は、鳴門市 59.9%、次いで徳島市 20.5%、松茂町 5.5% の順となっています。また、県民のうち、徳島市 13.0%、藍住町 5.6%、北島町 5.5%、松茂町 4.8% の人が鳴門市に通勤・通学していることが分かります。これらのことから、鳴門市においては、市内で居住し、市内に通勤・通学する割合が最も高いと言えます。

第4章 国や徳島県の動向

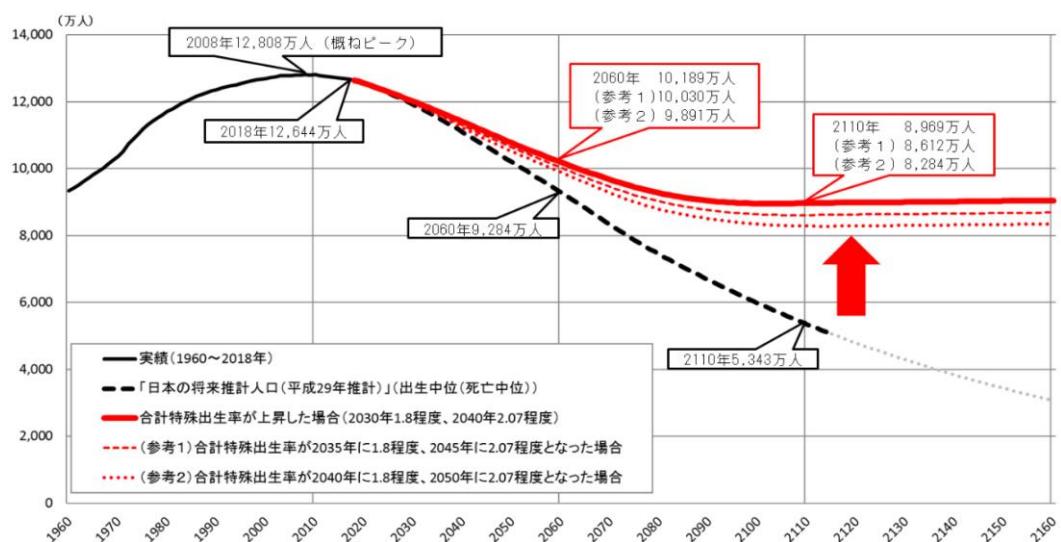
1. まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの改訂

平成26（2014）年10月に策定された国の長期ビジョンである「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」については、社人研の推計結果も踏まえ、令和元（2019）年12月に改訂されています。概要については次のとおりです。

（1）人口の長期的展望

社人研「将来推計人口（平成29年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060年の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計されている。これは、約60年前（1950年代）の人口規模に逆戻りすることを意味している。さらに、総人口は2100年に6,000万人を切った後も、減少が続いていることになる。

図9 我が国の人団の推移と長期的な見通し



（注1）実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

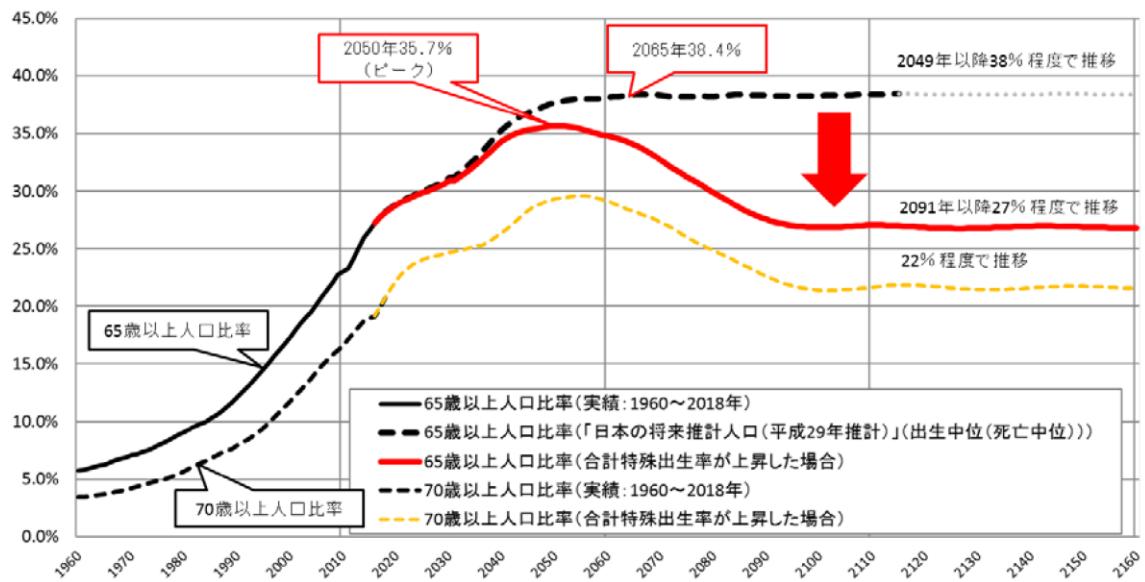
（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

（注3）社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

（出典）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より抜粋

図10のとおり、社人研「将来推計人口（平成29年推計）」の推計では、高齢化率は2065年に38.4%に達した後は高止まりする。これに対し、出生率が向上する場合は、高齢化率は2050年に35.7%でピークに達した後は低下し始め、2090年頃に27%程度まで下がって安定する。

図10 我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

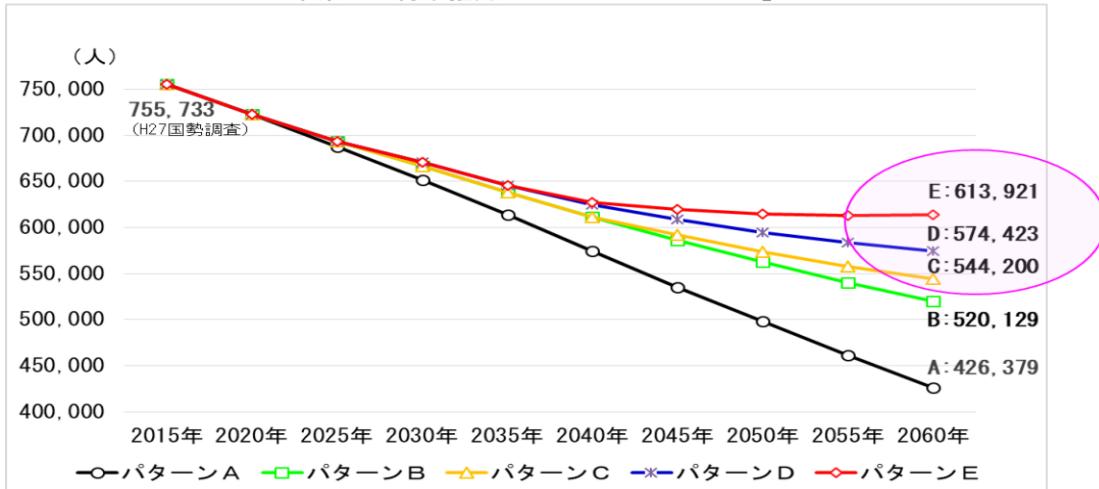
(出典) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より抜粋

2. とくしま人口ビジョン(2020年策定版)

平成27（2015）年7月に策定された徳島県の人口ビジョンについては、令和2（2020）年3月に改訂されています。概要については次のとおりです。

1. 2060年の総人口

本県の「将来推計人口シミュレーション」



パターンA： 国立社会保障・人口問題研究所の推計（H30年）に準拠

パターンB： 合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80、2040年以降：2.07）
転入数と転出数が均衡（2030年以降：均衡）

パターンC： 合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80、2040年以降：2.07）
転入数が転出数を上回る（2030年以降：均衡、2040年以降：1,000人超過／年）

パターンD： 合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80、2030年以降：2.07）
転入数が転出数を上回る（2030年以降：均衡、2035年以降：1,000人超過／年、2040年以降：1,500人超過／年）

パターンE： 合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80、2030年以降：2.07）
転入数が転出数を上回る（2030年以降：均衡、2035年以降：1,500人超過／年、2040年以降：3,000人超過／年）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターンA	755,733	723,091	687,672	651,252	613,689	574,474	535,365	497,975	461,828	426,379
パターンB	755,733	723,091	693,430	666,820	638,409	611,499	586,222	562,359	540,480	520,129
パターンC	755,733	723,091	693,430	666,820	638,409	611,499	591,705	573,708	558,036	544,200
パターンD	755,733	723,091	693,430	670,743	646,044	624,620	608,510	594,870	583,656	574,423
パターンE	755,733	723,091	693,430	670,743	646,044	627,364	619,674	615,013	613,266	613,921

- 本シミュレーションは、社人研推計（平成30年推計）をベースに、
 - ・合計特殊出生率の上昇（2025年：1.80）
 - ・転入・転出者数の均衡（2030年：均衡）
 を共通の設定条件とし、2060年までの「本県の将来人口」を推計したものである。
- 2つの共通条件に加え、
 - ・「人口置換水準（人口が増えもせず減りもせず一定となる出生の水準）」となる
合計特殊出生率「2.07」を「2030年もしくは2040年」に達成した場合
 - ・転入・転出者数が2030年の均衡以降、「転入超過」となる場合
 それぞれを組み合わせの上、複数のパターンで推計を行っている。
- 「合計特殊出生率の上昇」と「転入・転出者数の均衡」の実現は、決して容易ではないが、この目標達成により、パターンBでは、社人研推計より「約10万人」多い、「約52万人」の総人口を確保できる推計となる。
- 全国より速いスピードで「人口減少・超高齢社会」が到来している本県人口の見通しは厳しい状況であり、今後、「全世代のあらゆる人々が輝く“持続可能な地域社会”」の実現に向け、「合計特殊出生率の上昇」と「転入・転出者数の均衡」はもとより、「転入超過」という更なる高み（パターンC～E）を目指して「人口減少の克服」に取り組んでいく必要がある。

3. 将来の目指すべき方向性

(1) 目指すべき「本県の総人口」

～「総人口の目標」～

★2060年に、「55万人～60万人超」の人口水準を確保！

- 「将来推計人口シミュレーション」で示したように、「合計特殊出生率の上昇」と「転入転出者数の均衡+転入超過」の実現に向けた人口減少対策の取組みにより、「55万人～60万人超」の人口水準の確保を目指す。

(3) 「自然動態」の改善

～「自然動態」の改善に向けた目標～

★2025年（令和7年）に、結婚や出産に関する希望がかなう場合の
「出生率（希望出生率）1.8」を目指す！

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提
であり、この目標は個人に対するものではない。

- 「結婚・出産・子育て」を望み、安心して子どもを生み育てられる社会の構築に向けた徳島県次世代育成支援行動計画「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」との整合性を図り、現行の人口ビジョンに引き続き、2025年（令和7年）の「出生率（希望出生率）1.8」を目指す。

(4) 「社会動態」の改善

～「社会動態」の改善に向けた目標～

★2030年（令和12年）までに、
「転入・転出者数の均衡（社会増減ゼロ）」を目指す！

※目標達成を図る上で、5年後の2024年度（令和6年度）実績において、
「転出超過数1,000人」を下回る水準を目指す！

- 「65歳以上・75歳以上」人口がピークアウトし、5年単位での「人口減少率が5%以上」に拡大する「人口減少加速時代」が到来する2030年（令和12年）までに、「転入転出者数の均衡」を実現し、「持続可能な人口構造」への転換を目指す。

（出典）「とくしま人口ビジョン（2020年策定版）」より抜粋

第5章 鳴門市の人団推計

1. 人口推計シミュレーション

国や徳島県の人口ビジョンと本市の人口の現状から、次のとおり自然増減・社会増減についての条件を整理しました。

自然増減・社会増減についての条件

(1) 自然増減についての条件

- ①国の長期ビジョンに倣い、合計特殊出生率を2030年に国民希望出生率である1.8、2040年には人口置換水準である2.07を目指す場合。
- ②徳島県の人口ビジョンに倣い、合計特殊出生率の仮定値を2025年に国民希望出生率である1.8、2030年もしくは2040年には人口置換水準である2.07を目指す場合。
- ③本市の人口動態からの現実的な観点から、国や徳島県のビジョンのように2040年に人口置換水準である2.07を達成することは難しいことから、2040年には、まずは国民希望出生率を確保することを目標とする場合。その場合、国民希望出生率については、最新の国の公表資料を参考に時点修正し1.6となります。
(※)
- ④直近15年間における合計特殊出生率は減少傾向にある中で、本市の平均が1.3程度であるのに対して、全国平均が1.38、徳島県平均が1.46であることを踏まえ、今後15年間で合計特殊出生率1.4を目指す場合。

※算定方法

「希望出生率」 = {既婚者割合×夫婦の予定子ども数 + 未婚者割合 × 未婚結婚希望割合 × 理想子ども数} × 離死別等の影響

$$2010年(0.34 \times 2.07 + 0.66 \times 0.89 \times 2.12) \times 0.938 = 1.828\dots \approx 1.83$$

$$2015年(0.32 \times 2.01 + 0.68 \times 0.89 \times 2.02) \times 0.955 = 1.781\dots \approx 1.78$$

$$2021年(0.30 \times 2.01 + 0.70 \times 0.84 \times 1.79) \times 0.966 = 1.599\dots \approx 1.60$$

既婚者割合：総務省統計局「国勢調査」における18歳～34歳女性の総数と有配偶者数を元に計算。未婚者割合は1 - (既婚者割合)。

夫婦の予定子ども数：社人研「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数から引用。

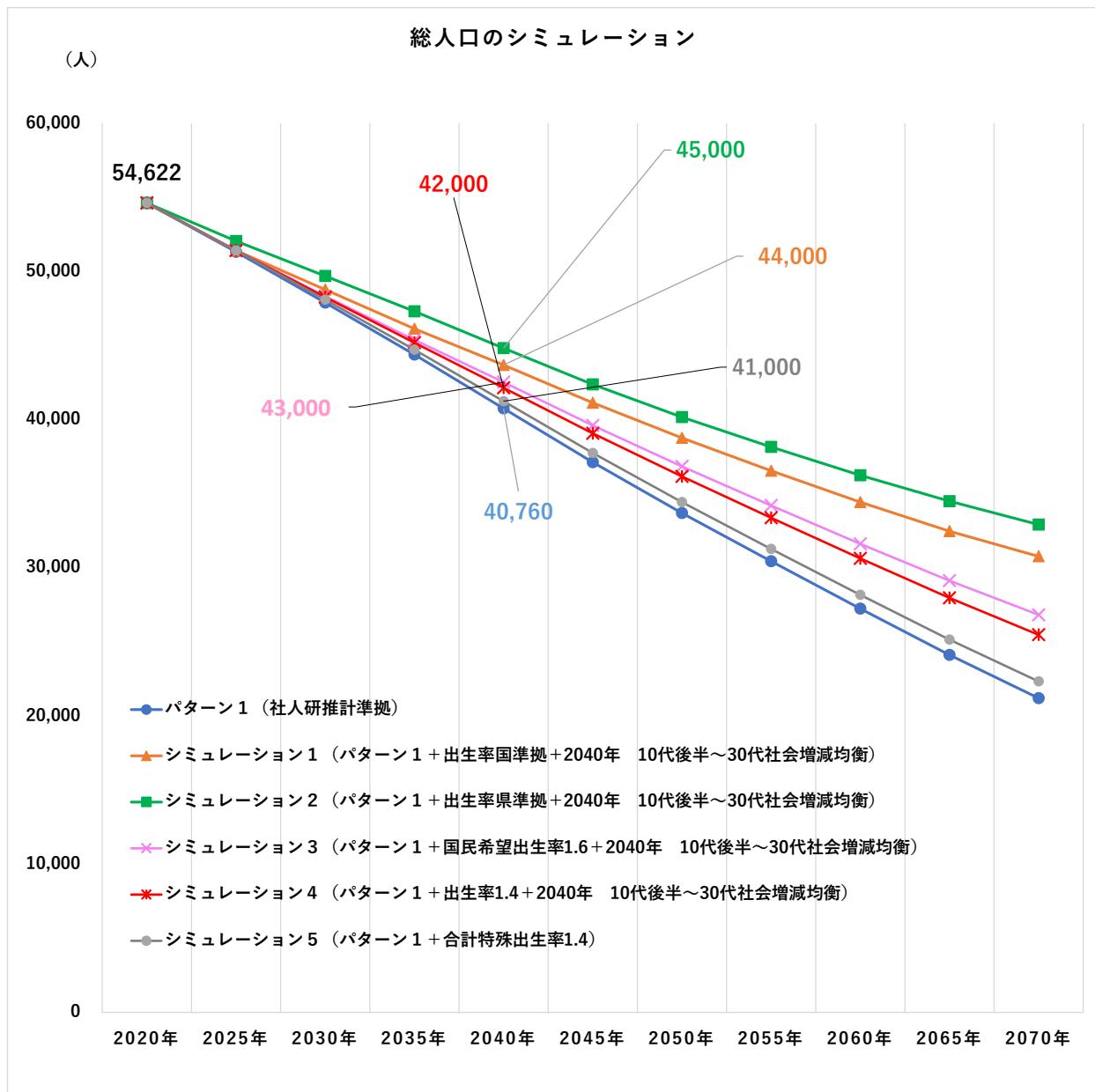
未婚結婚希望割合：社人研「出生動向基本調査」における18歳～34歳の女性のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合から引用。

未婚者の理想子ども数：社人研「出生動向基本調査」における18歳～34歳の女性の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数から引用。

離死別等の影響：社人研「日本の将来推計人口」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響

(2) 社会増減についての条件

社人研によると、社会増減についてはその時々の経済情勢等の影響を受けることから一定のパターンや規則性を見いだすことが難しいとされており、目標人口の算定にあたっては社人研の推計に準拠することをはじめ、2040年には本市における転出傾向が高い10代後半～30代の社会増減が均衡となることを目標として設定します。



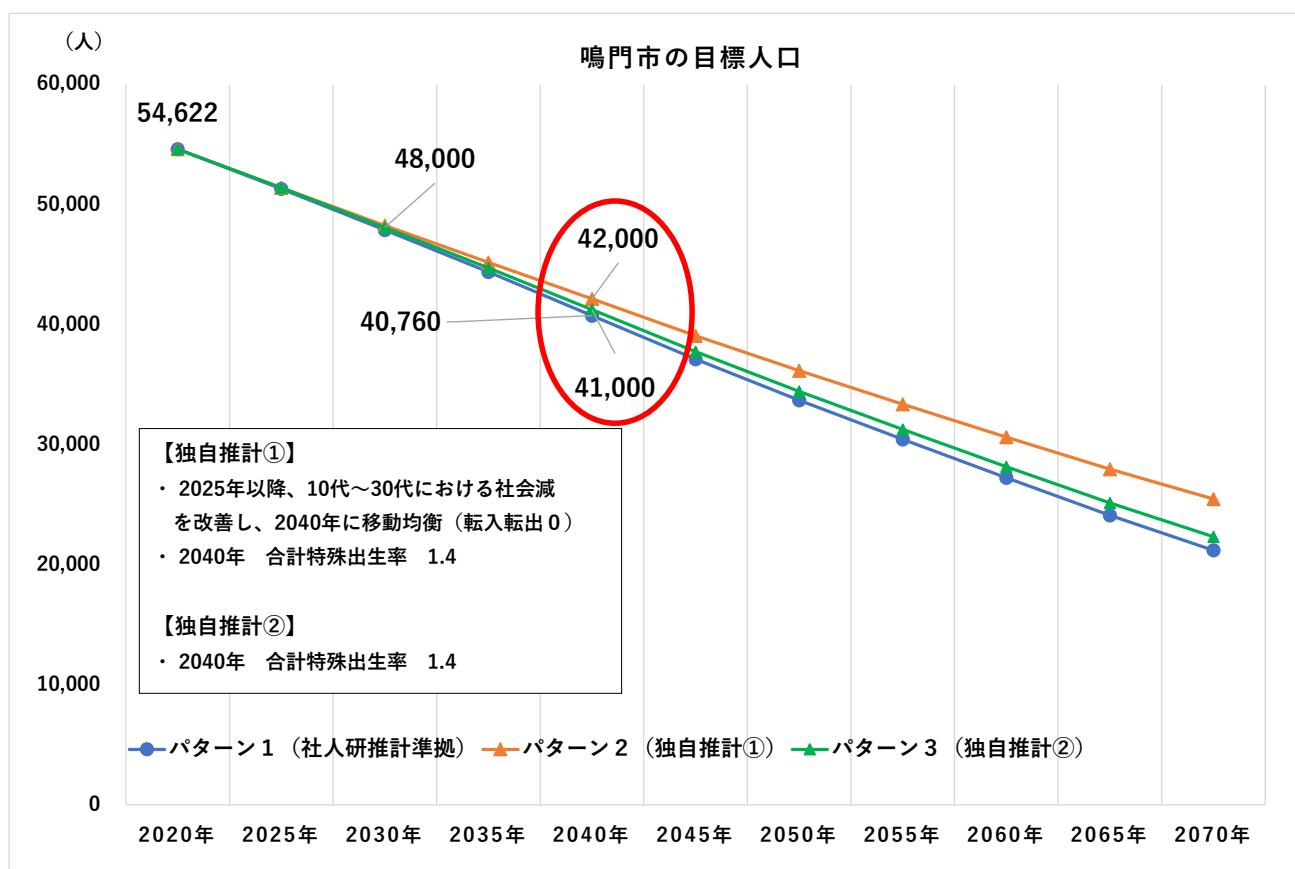
2. 目標人口

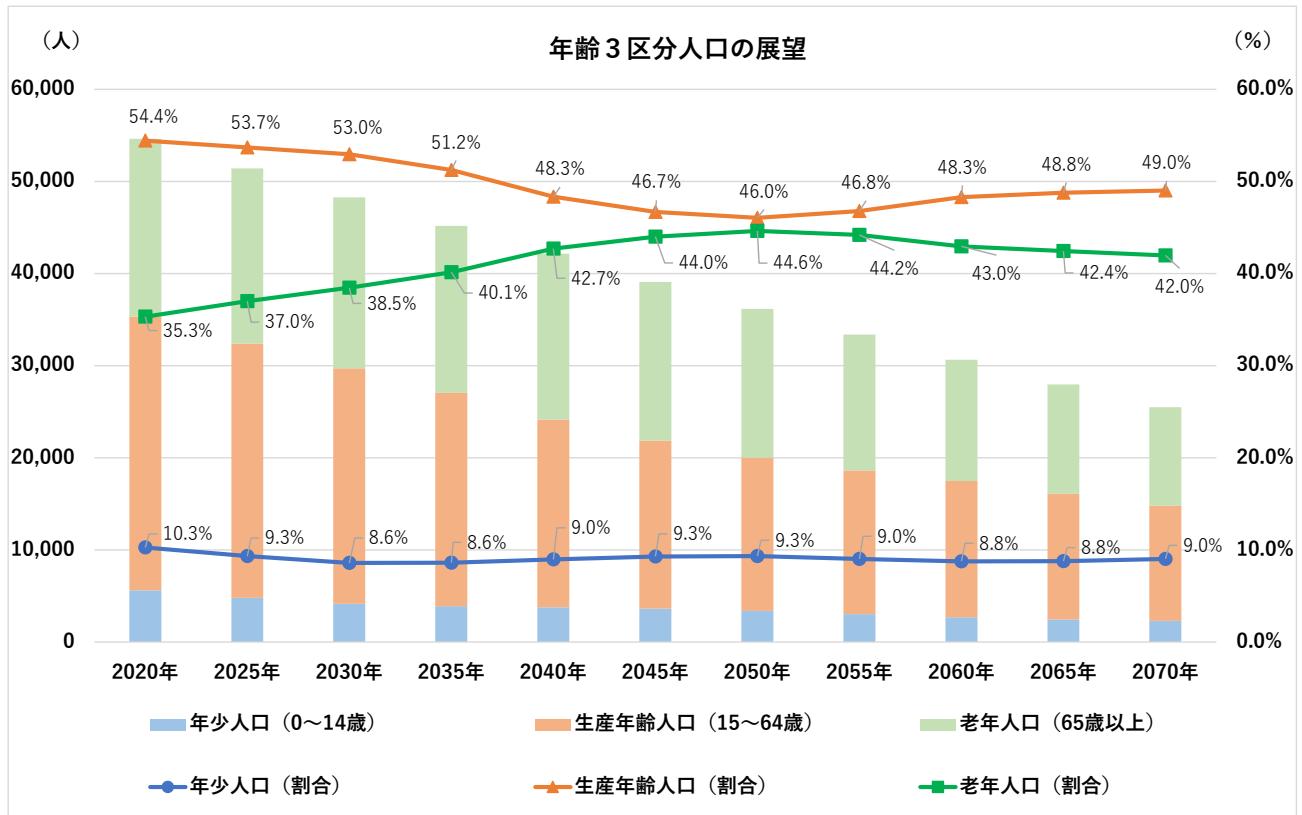
今回の人口の将来展望の見直しにおいて、自然増減に関する考え方については国や徳島県の人口ビジョンのように人口置換水準である2.07を目標に掲げるのは難しいと考えられます。また、まずは2040年に国民希望出生率1.6を目指すことも考えられますが、現実的な観点から同時期において、国や徳島県平均の合計特殊出生率1.4を目指すこととします。

2040年を目標にすることは、国や徳島県の人口ビジョンにおける目標年であることのほか、国民希望出生率の算定基礎となる令和3年に実施された「出生意向調査」では、対象となる女性の年齢を18～34歳としており、こうした対象世代のほとんどが15年間で出生可能年齢の上限と言われる49歳を迎えるため、2040年を目標年に設定します。全国的な課題である出生率の低下に関して、国の動向も留意しながら、可能な限り結婚・妊娠・出産・子育てなどの希望を叶える取組を進めることで、第一に2040年の合計特殊出生率1.4を目指します。

また、社会増減に関する考え方については、自然減対策の観点からも若い世代の確保が重要であることを踏まえ総合的な社会減対策に取り組む必要がありますが、社人研によると、社会増減についてはその時々の経済情勢等の影響を受けることから一定のパターンや規則性を見いだすことが難しいとされており、目標人口の算定にあたっては社人研の推計に準拠することをはじめ、2040年には本市における転出傾向が高い10代後半～30代の社会増減が均衡となることを目標として設定します。

第三期総合戦略では、こうした自然増減・社会増減対策の取組を推進することで、2040年の目標人口として41,000人～42,000人程度と設定します。なお、目標人口を達成することで、生産年齢人口の割合が2050年を転換点として回復傾向に転じ、一方で、老人人口の割合は2050年をピークに減少に転じるなど、人口減少スピードの緩和に加え、世代間の人口バランスの確保や人口の若返りにも繋がります。





【参考① 転入・転出アンケート結果】

※棒グラフは小数点以下第2位を四捨五入しているため合計しても必ずしも100とはならない。

方法：市民課窓口に転出届・転入届の提出に来られた方にアンケートを実施

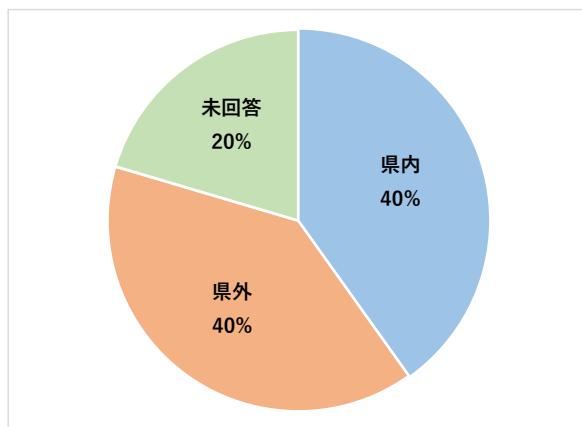
期間：2024年3月～11月（9か月間）

◆転入アンケート

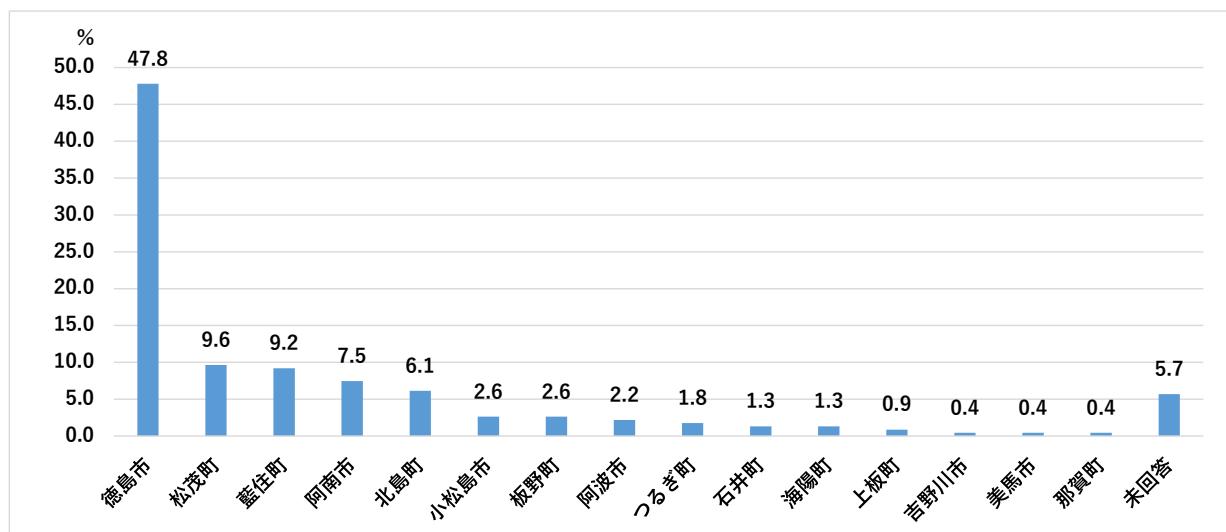
1. 転入者アンケート回答者の内訳

年代	人数
20歳未満	61
20代	156
30代	86
40代	48
50代	53
60代	21
70歳以上	28
未回答	115
合計	568

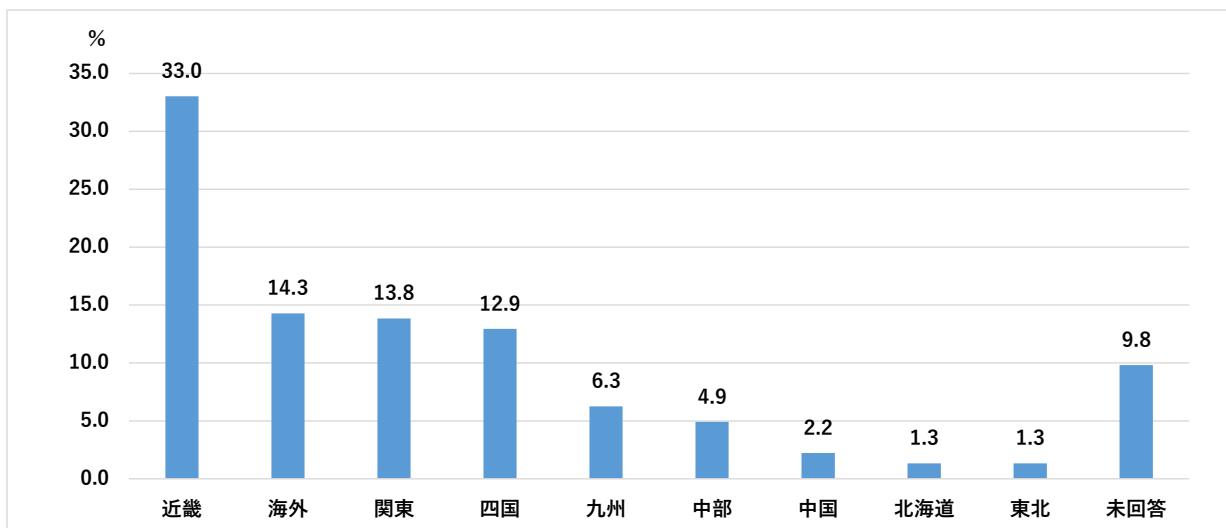
2. 転入前の居住地



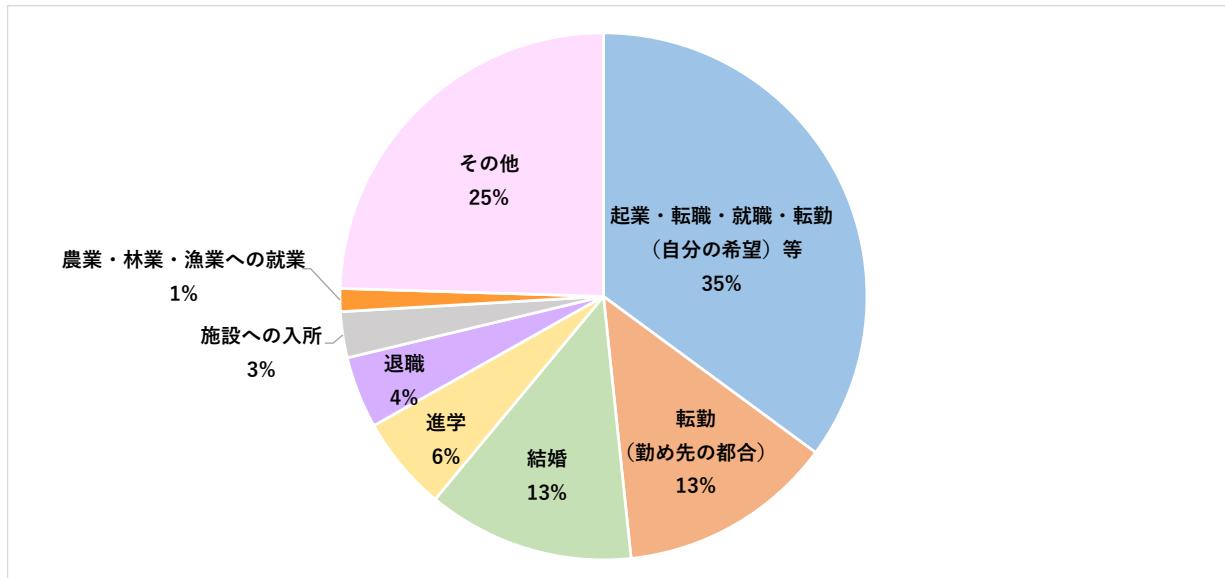
2-1. 転入前の居住地（県内市町村の内訳）



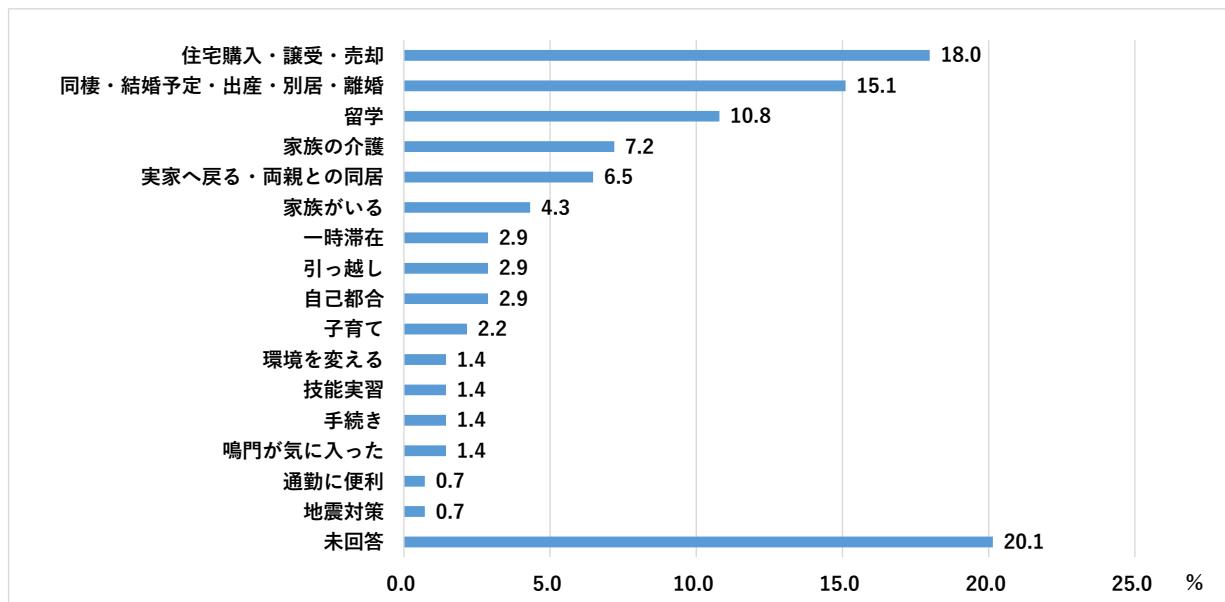
2-2. 転入前の居住地（県外ブロックの内訳）



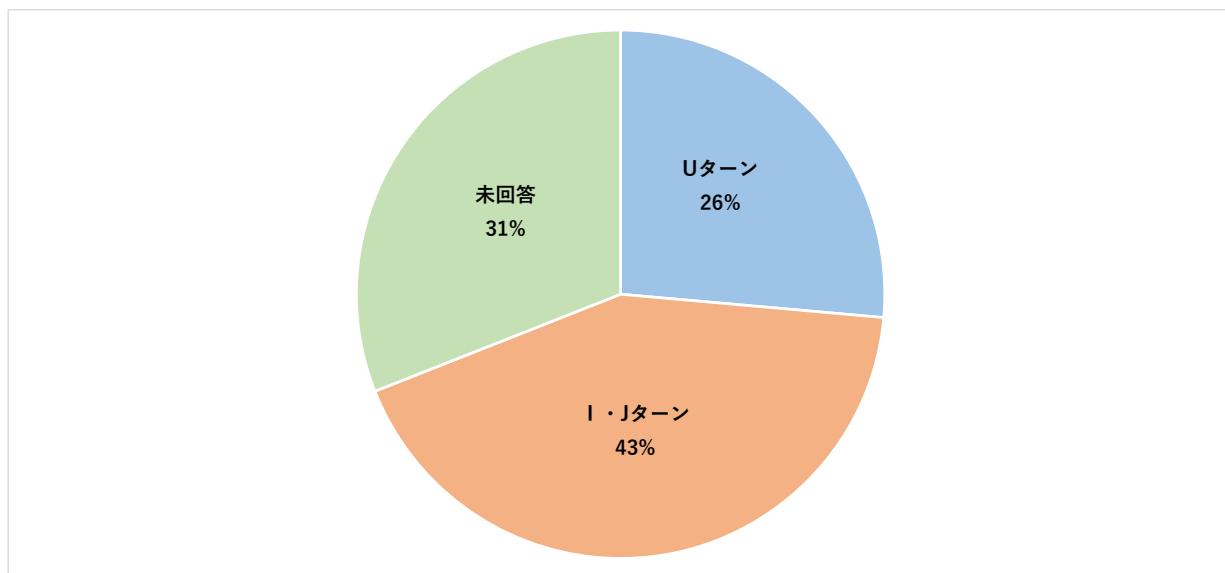
3. 転入のきっかけ



3-1. 転入のきっかけ（その他の理由）



4. 転入の状況



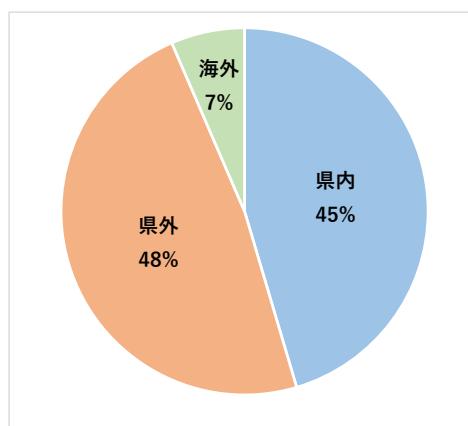
◆転出アンケート

※棒グラフは小数点以下第2位を四捨五入しているため合計しても必ずしも100とはならない。

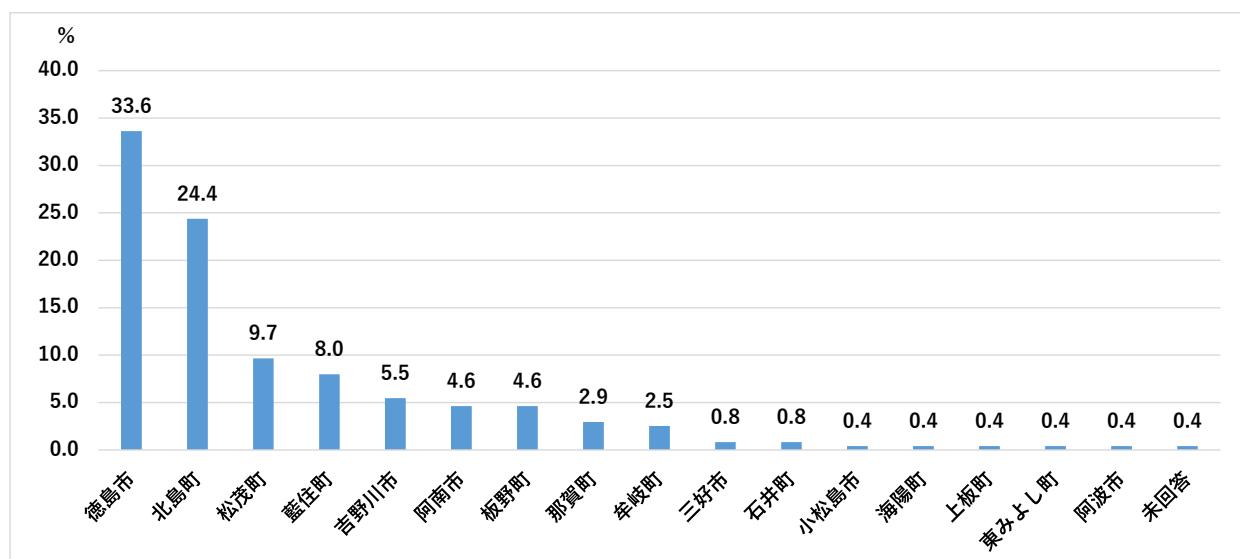
1. 内訳

年代	男性	女性	不明	合計
未就学	16	10		26
小学生	5	4		9
中学生	4	3		7
15~17歳	3	2		5
18~23歳	40	54		94
24~29歳	54	88		142
30代	62	40		102
40代	23	17		40
50代	16	17		33
60歳以上	16	23		39
合計	239	258	28	525

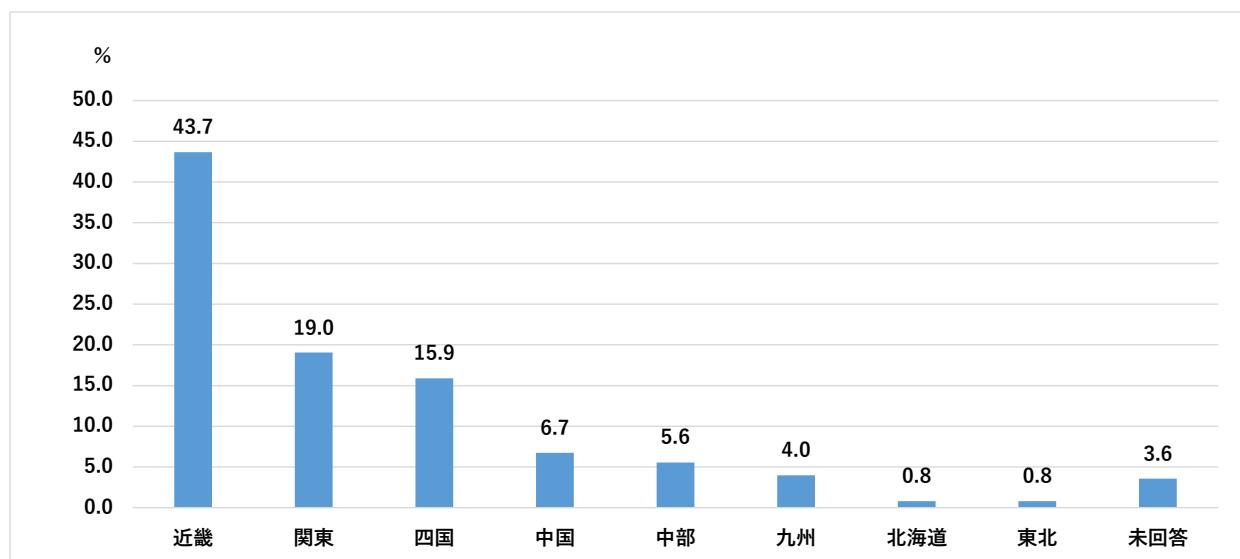
2. 転出後の居住地



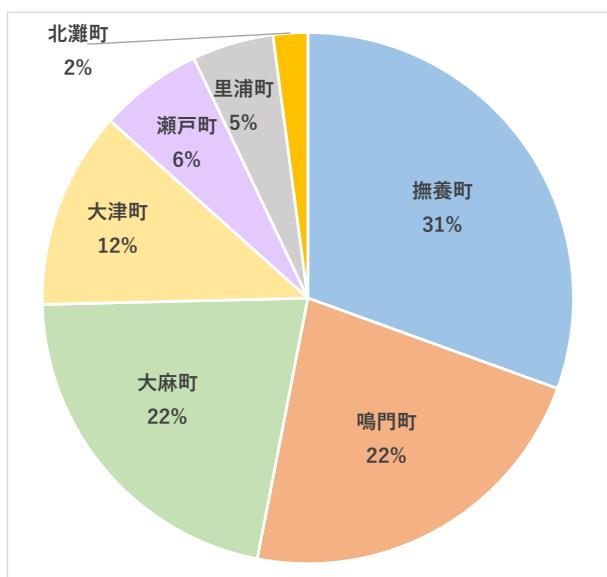
2-1. 転出後の居住地（県内市町村の内訳）



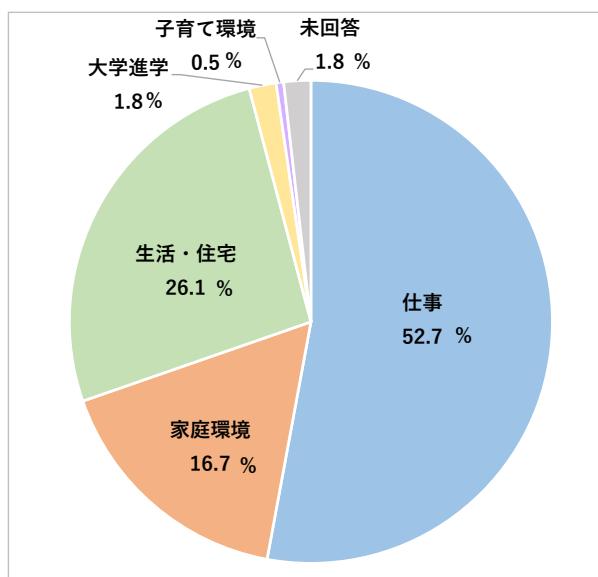
2-2. 転出後の居住地（県外ブロックの内訳）



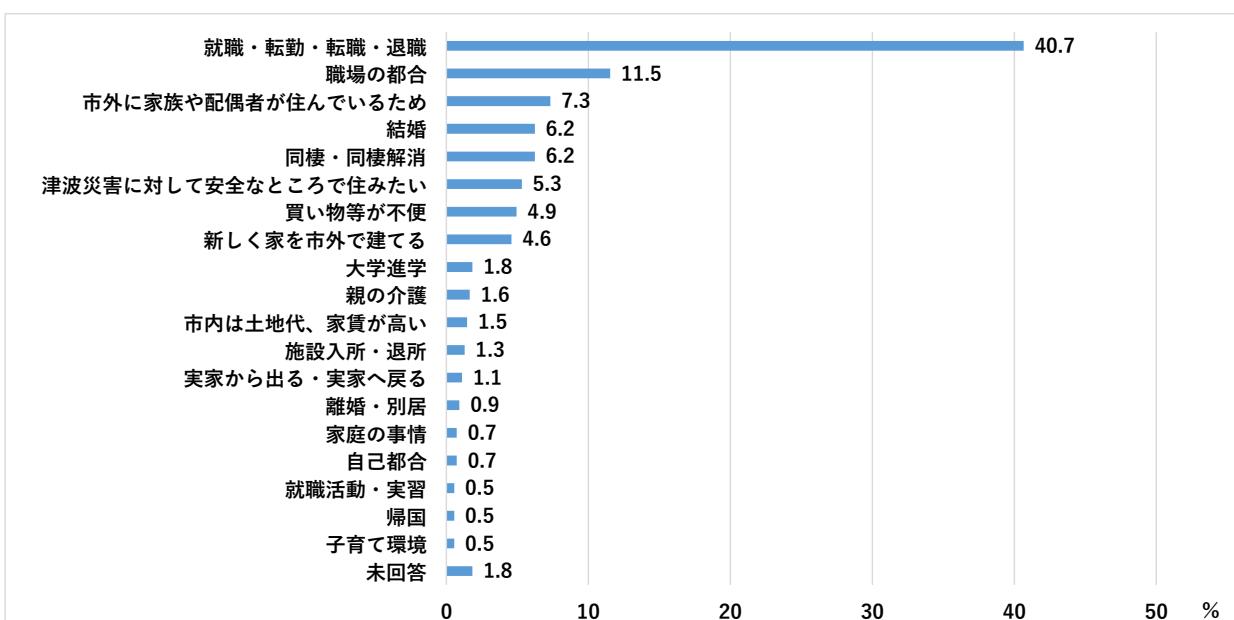
3. 転出前の居住地



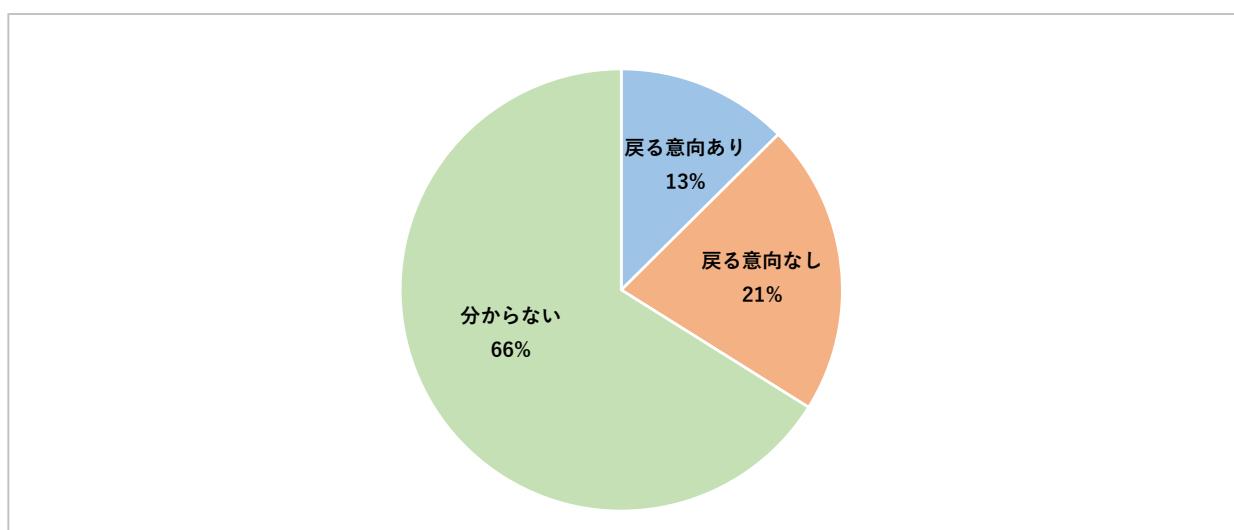
4. 転出のきっかけ ※内訳数値との整合性を図るため合計100にはならない。



4-1. 上図の内訳



5. 将来鳴門市に戻る意向はあるか



転入・転出アンケート結果まとめ

鳴門市への転入

- ・県内からの転入 = 県外からの転入
- ・県内からの転入は、徳島市からの転入が約半数を占める
- ・県外からの転入は、近畿からの転入が約3割を占める
- ・転入の理由は、仕事 > 結婚・進学
- ・転入の状況は、I・Jターンが4割を占める

鳴門市からの転出

- ・県外への転出 > 県内への転出
- ・県内への転出は、徳島市、北島町、松茂町、藍住町への転出で約75%を占める
- ・県外への転出は、近畿と関東への転出で6割を占める
- ・転出の理由は、仕事>生活・住宅>家庭環境
- ・将来鳴門市に戻る意向は、約7割が「わからない」

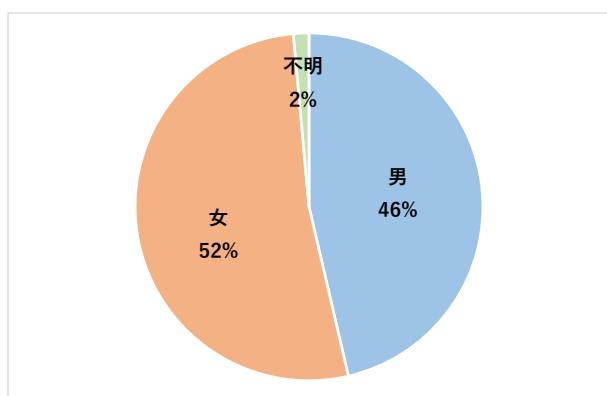
【参考② 高校生アンケート結果】

※棒グラフは小数点以下第2位を四捨五入しているため合計しても必ずしも100とはならない。

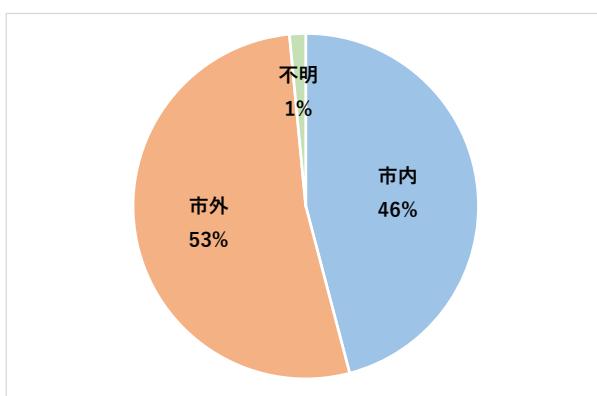
方法：鳴門高校と鳴門渦潮高校の1年生～3年生 1,320名にアンケートを実施（回答者数：1,320名）

時期：2024年7月

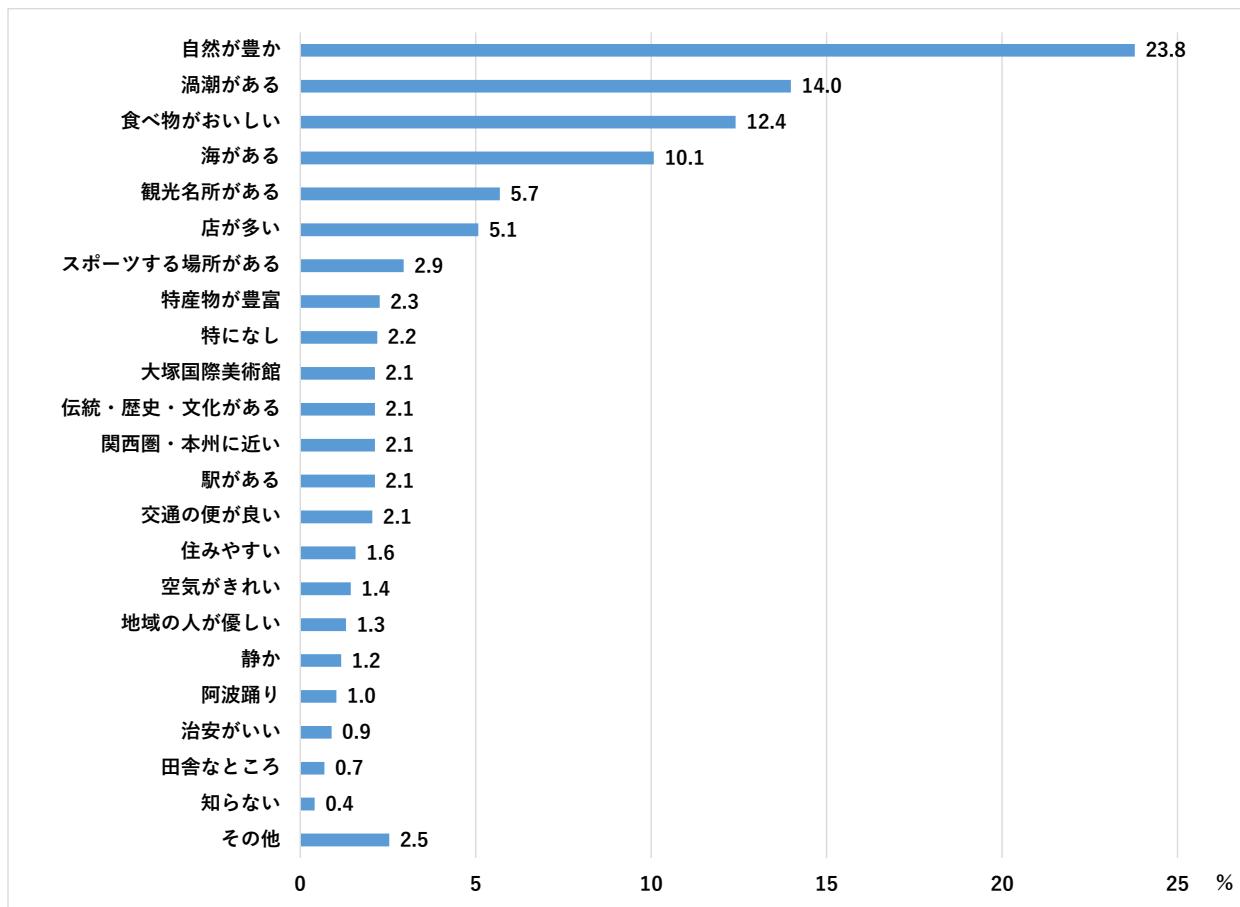
1. 性別



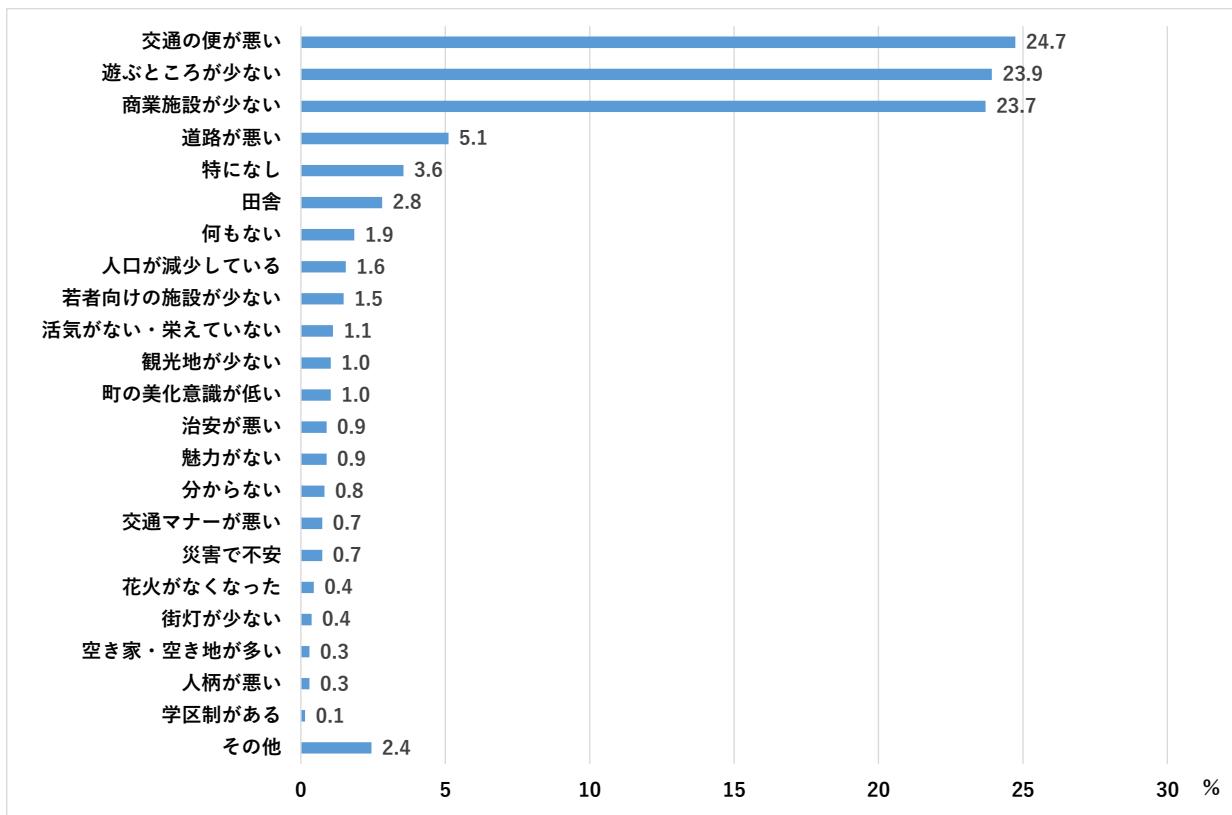
2. 居住地



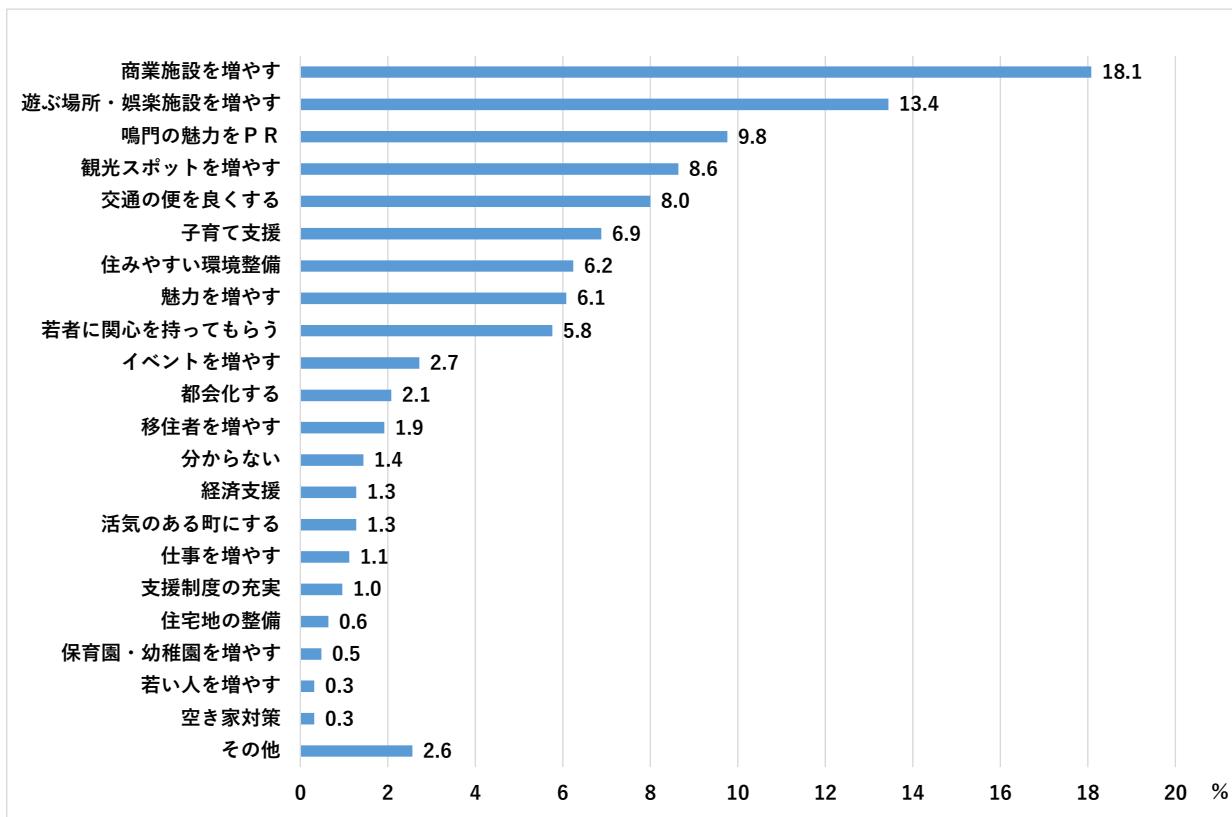
3. 鳴門の良いところ、自慢できるところ、便利なところ（自由記述）



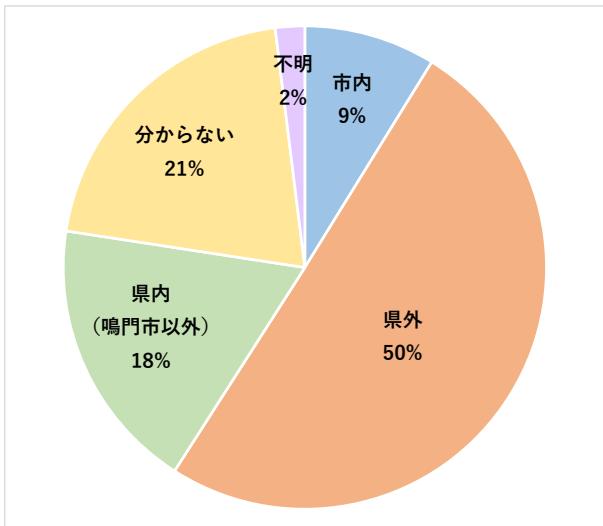
4. 鳴門の残念なところ、足りないところ、不便なところ（自由記述）



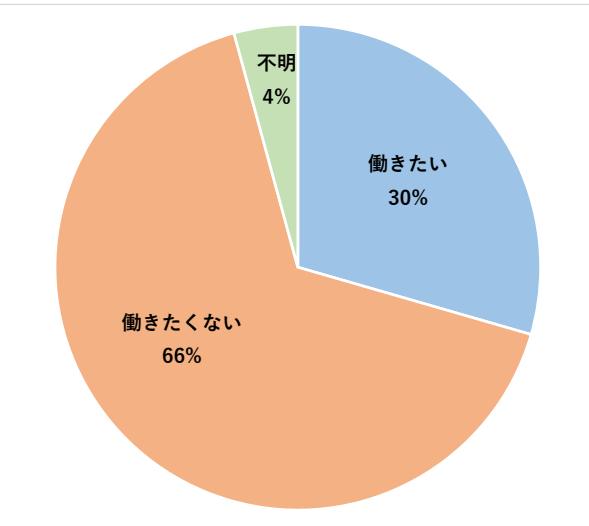
5. 鳴門の人口を増やすために必要なこと（鳴門市在住者限定）（自由記述）



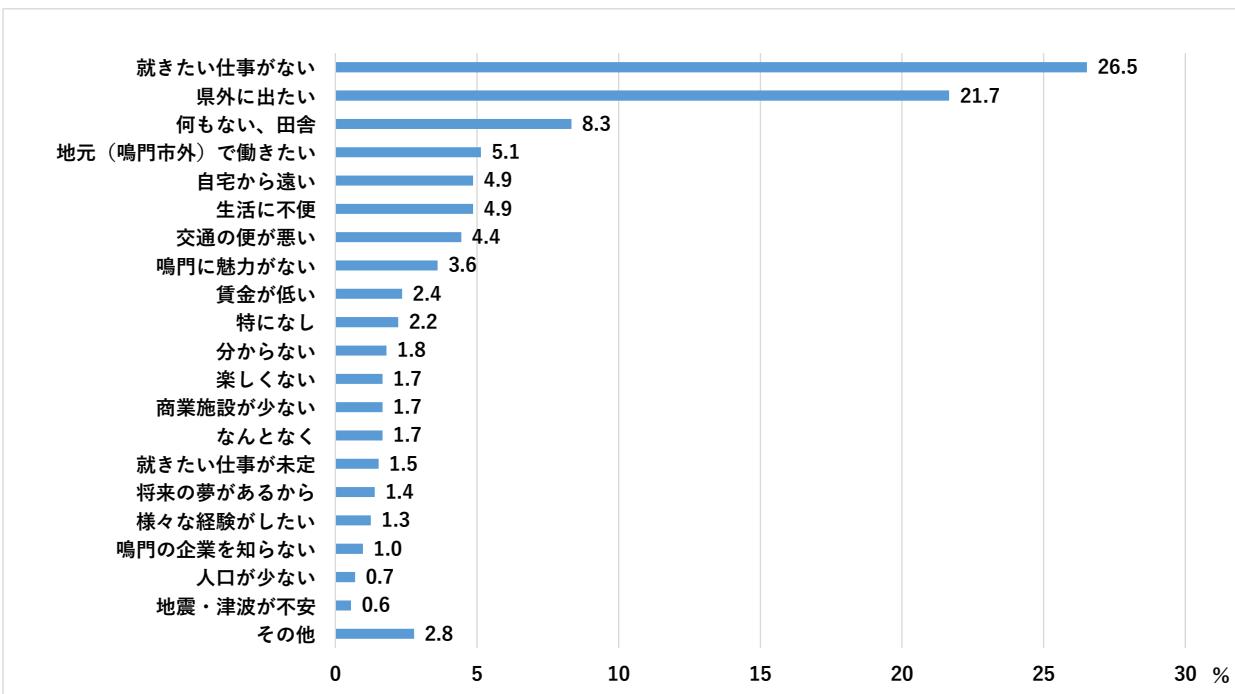
6. 高校卒業後の居住地意向（複数回答可）



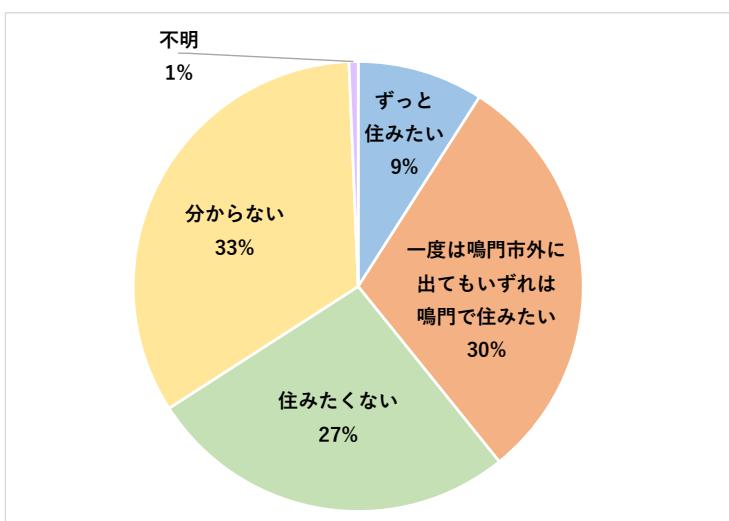
7. 鳴門市内での就労意向



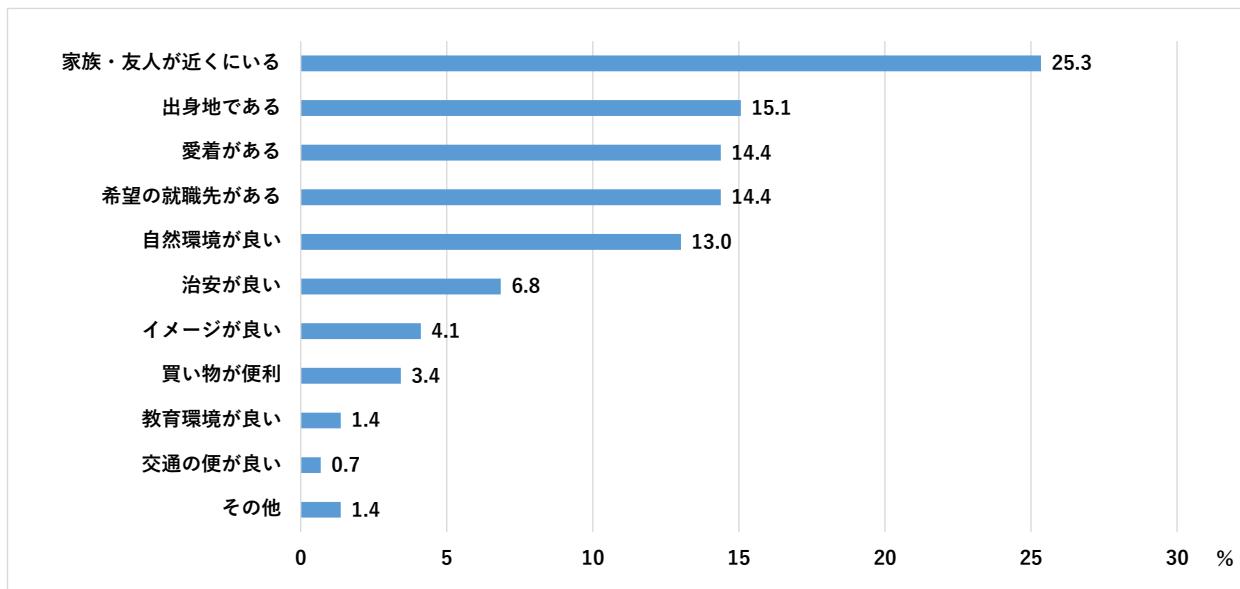
7-1. 鳴門市内での就労意向「働きたくない」の理由（自由記述）



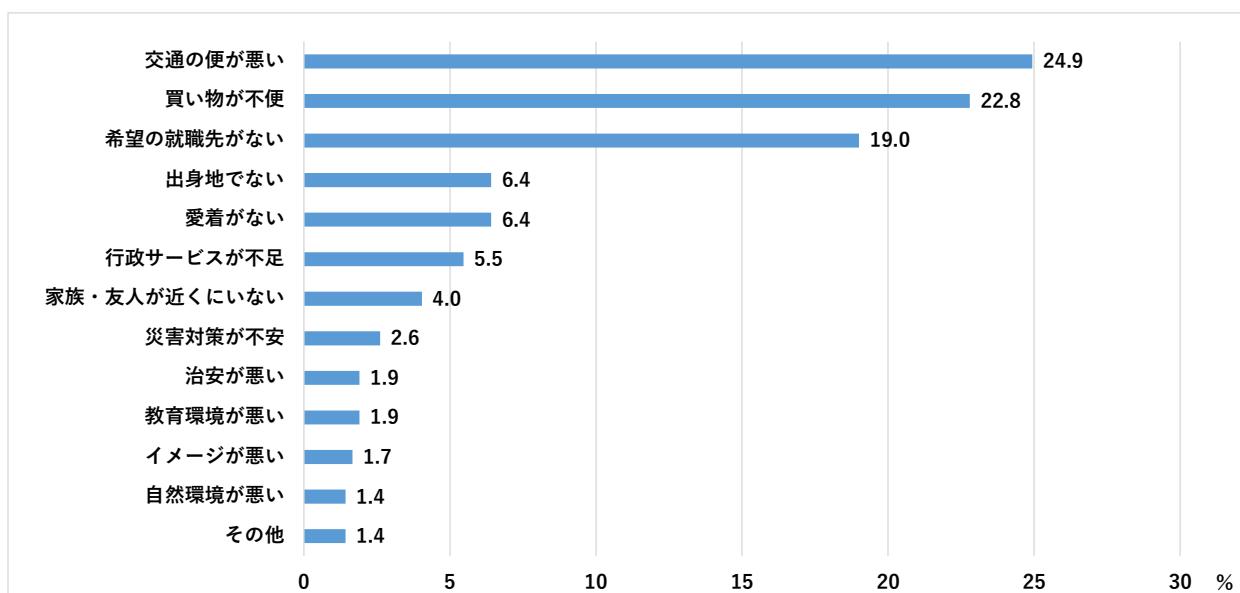
8. 鳴門での定住意向（鳴門市在住者限定）



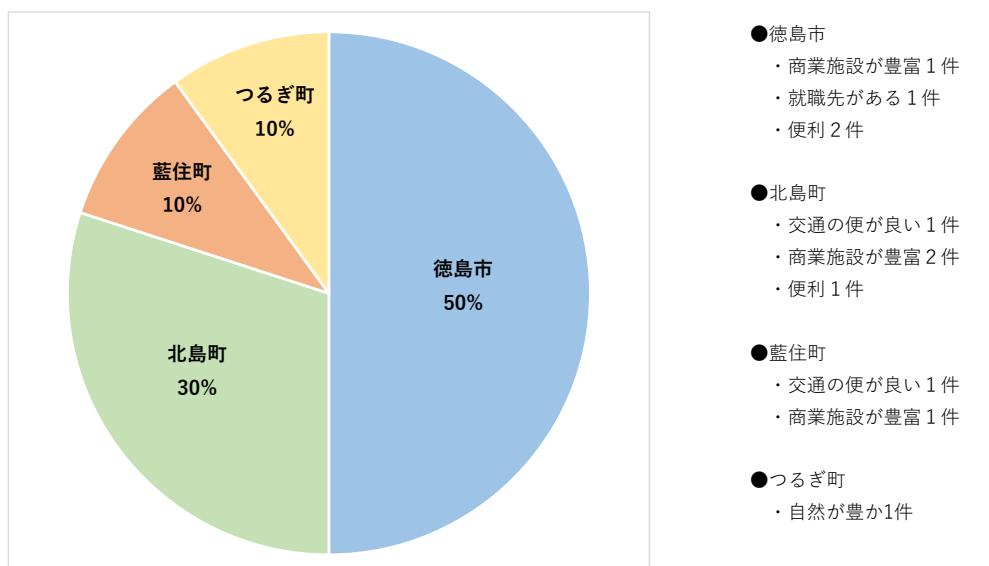
8-1. 鳴門での定住意向「ずっと住みたい」の理由（鳴門市在住者限定）（3つまで選択）



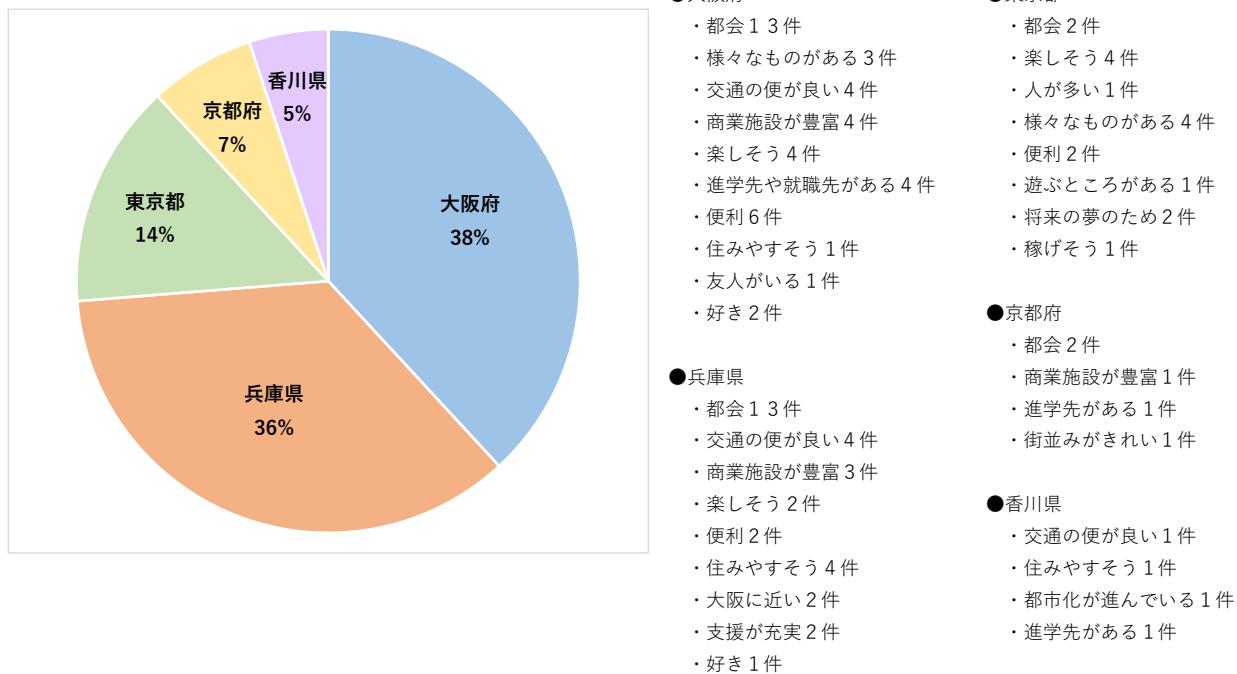
8-2. 鳴門での定住意向「住みたくない」の理由（鳴門市在住者限定）（3つまで選択）



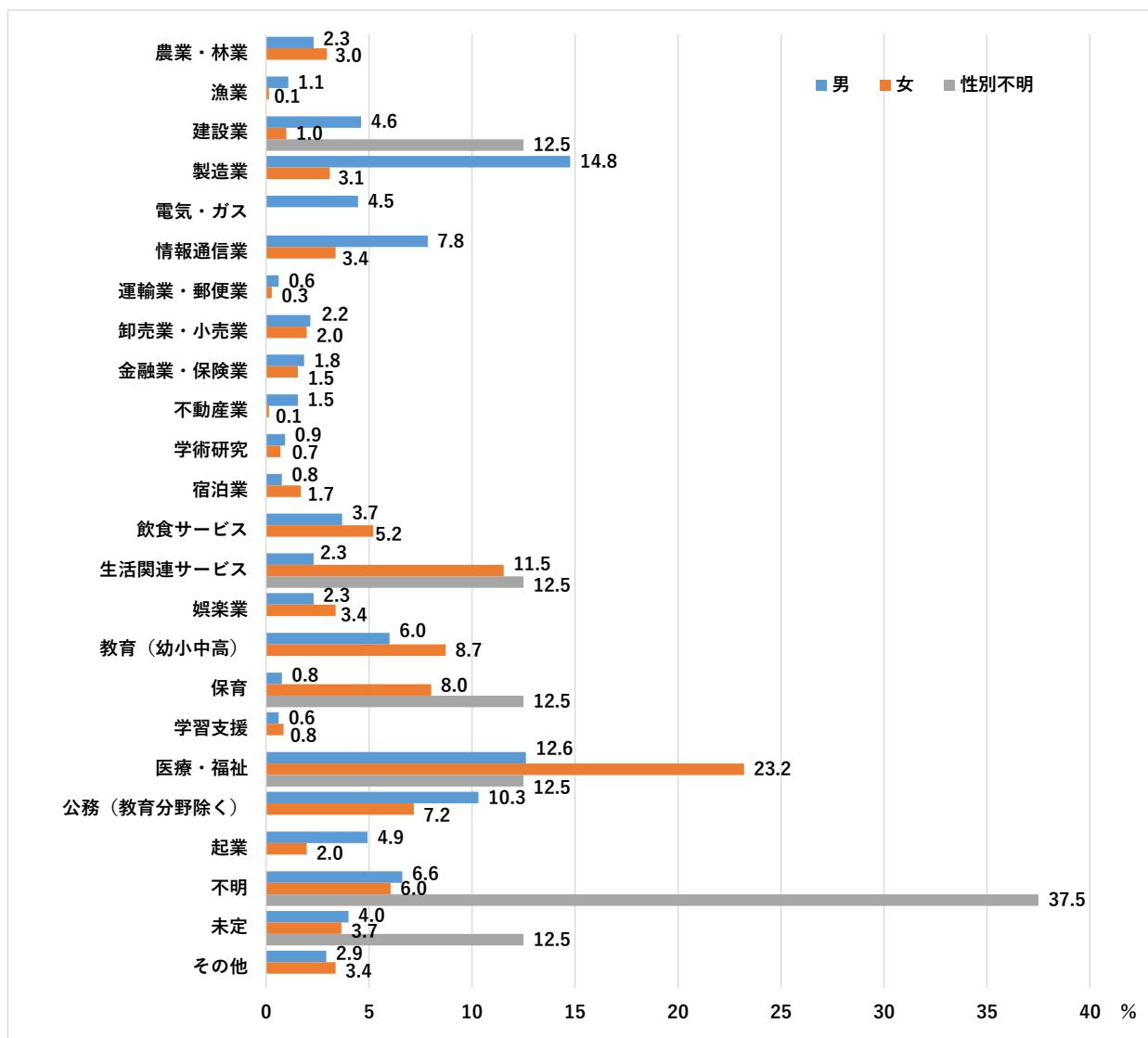
8-3. 鳴門での定住意向「住みたくない」を選んだ方の居住意向地（県内）とその理由（鳴門市在住者限定）（自由記述）



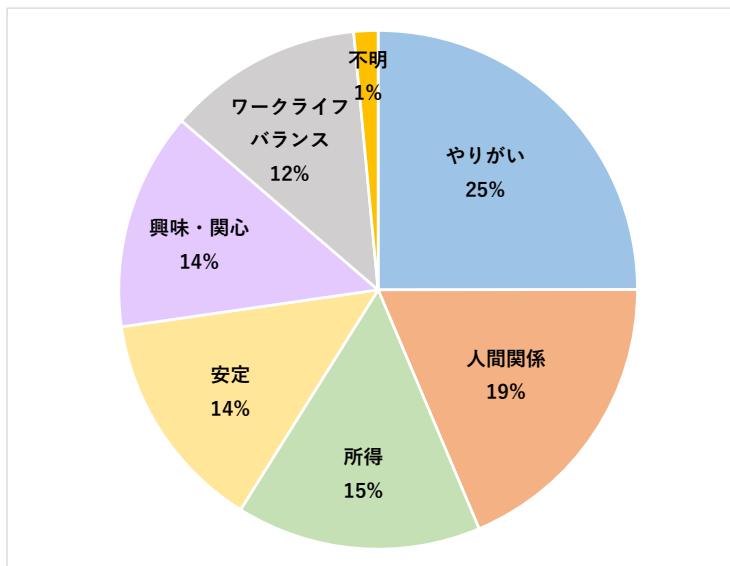
8-4. 鳴門での定住意向「住みたくない」を選んだ方の居住意向地（県外）とその理由（鳴門市在住者限定）（自由記述）
※上位5位まで



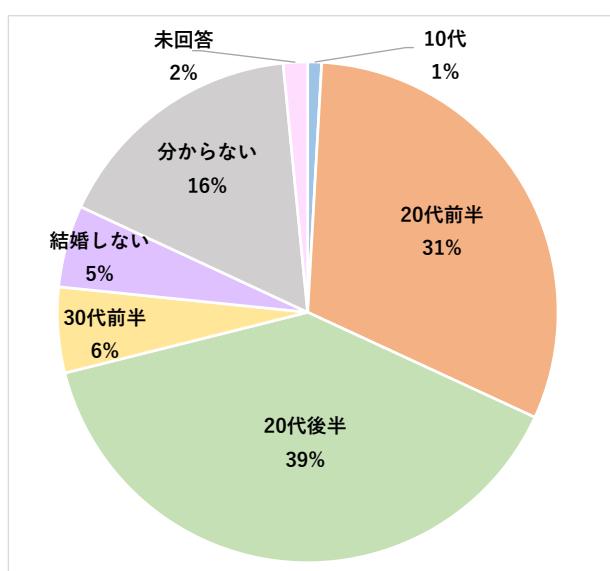
9. 希望する将来の職種（複数回答可）



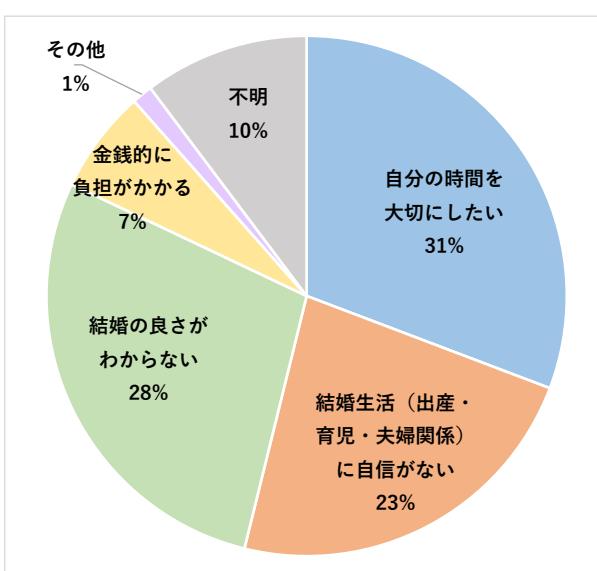
10. 仕事選びで重視すること（複数回答可）



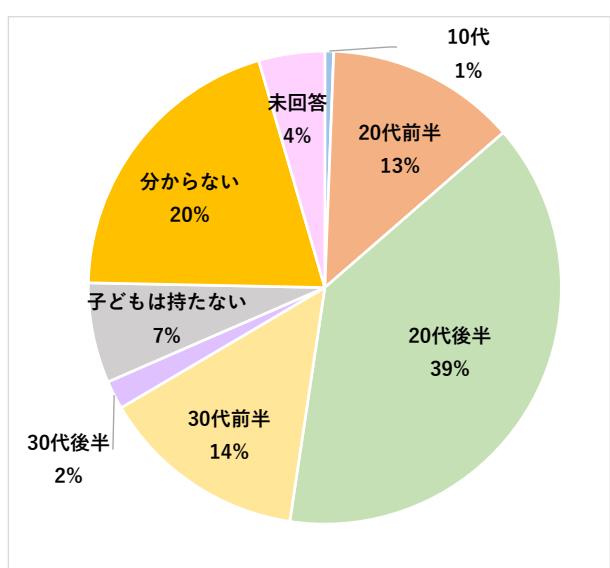
11. 将来希望する結婚の時期（複数回答可）



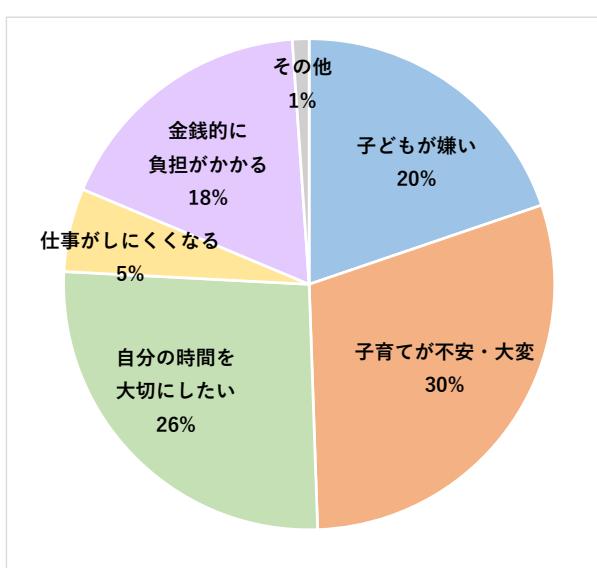
11-1. 将来希望する結婚の時期「結婚しない」の理由
(複数回答可)



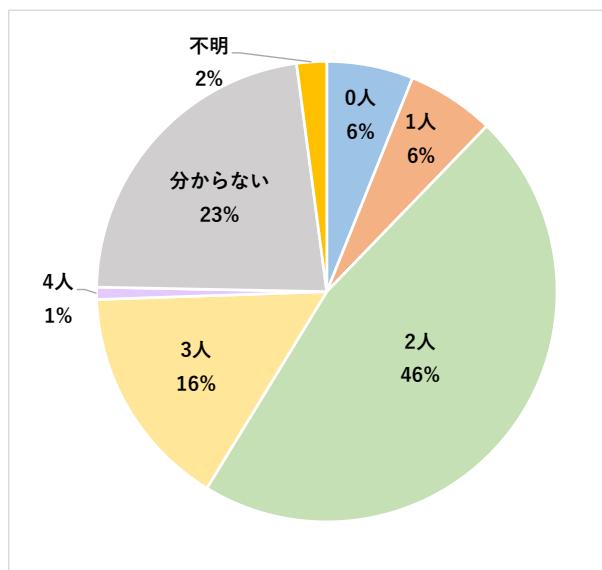
12. 将来希望する子どもを持つ時期（複数回答可）



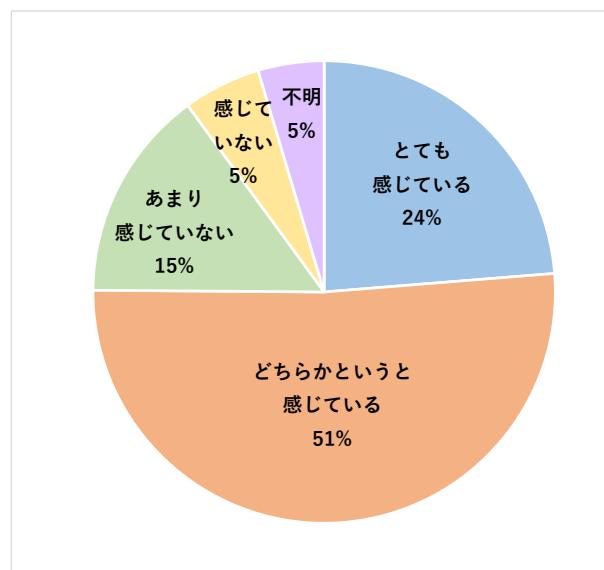
12-1. 将来希望する子どもを持つ時期「子どもは持たない」の理由（複数回答可）



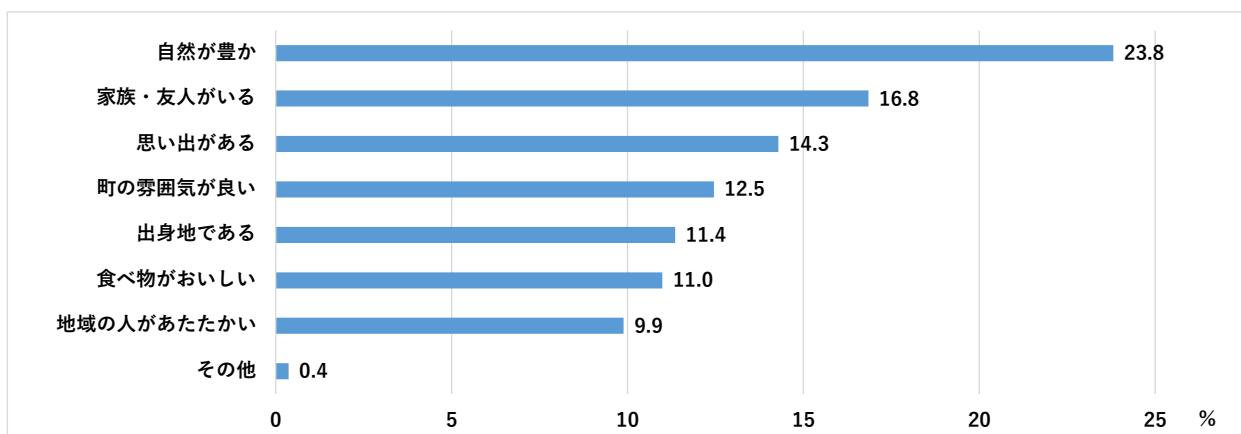
13. 将来希望する子どもの人数（複数回答可）



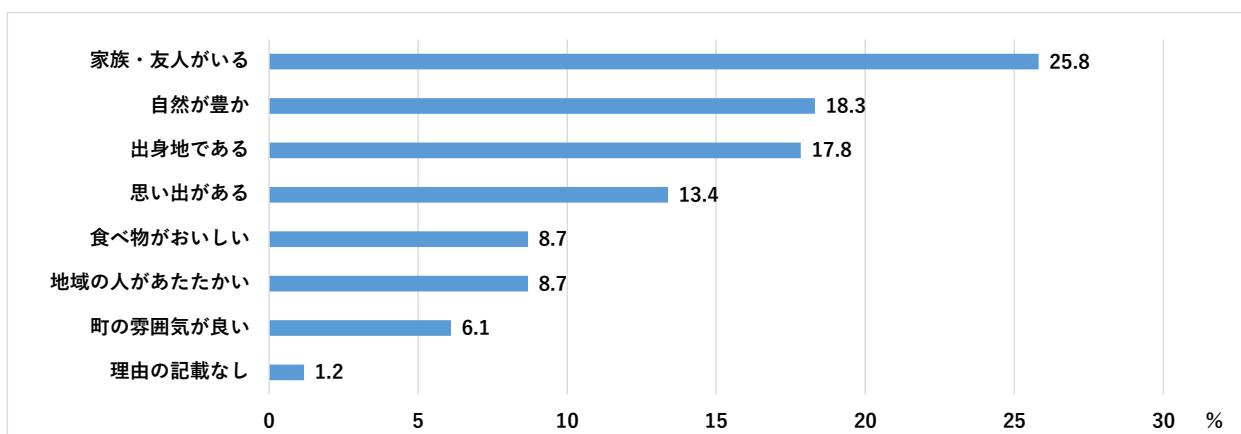
14. 鳴門市への愛着（鳴門市在住者限定）



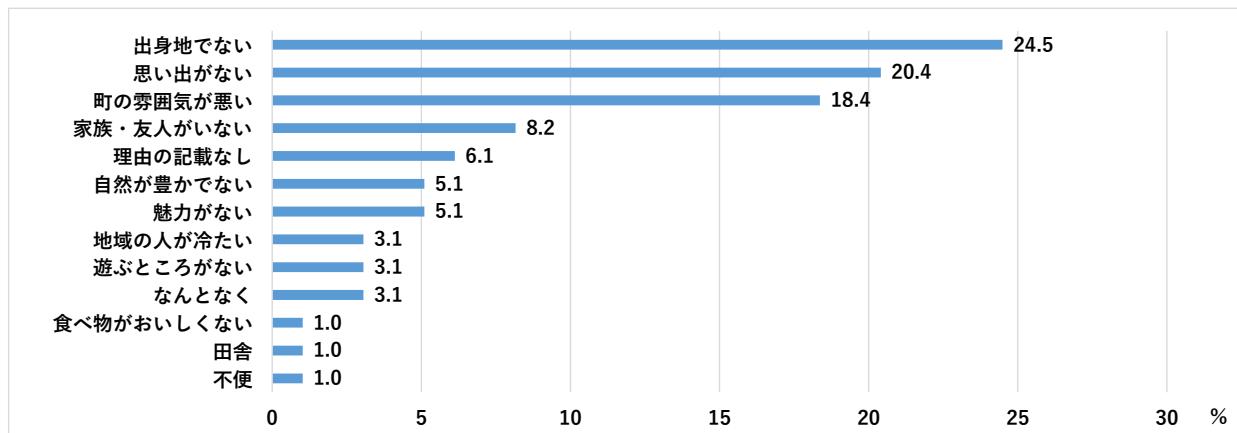
14-1. 鳴門市への愛着「とても感じている」の理由（鳴門市在住者限定）（複数回答可）



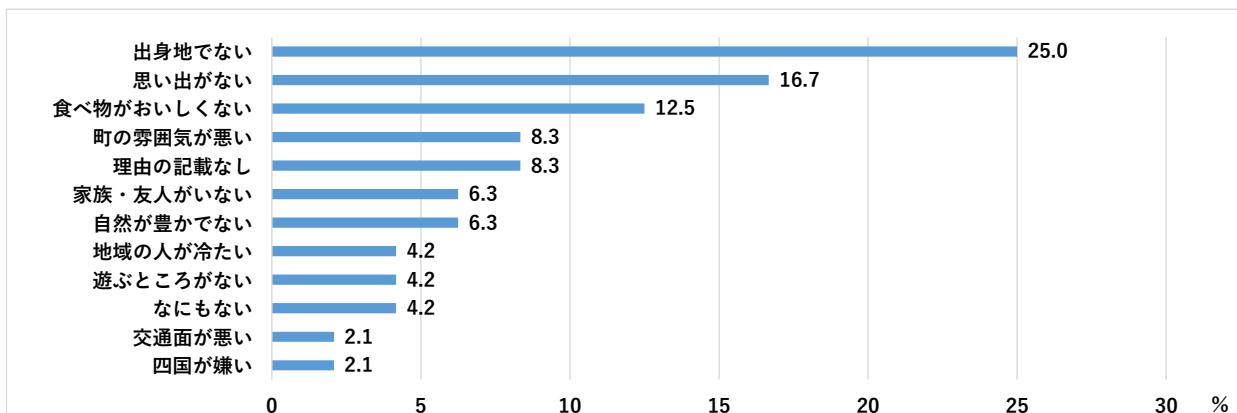
14-2. 鳴門市への愛着「どちらかというと感じている」の理由（鳴門市在住者限定）（複数回答可）



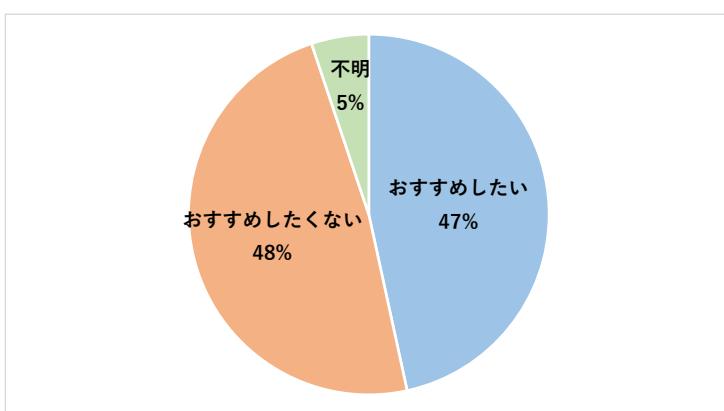
14-3. 鳴門市への愛着「あまり感じていない」の理由（鳴門市在住者限定）（複数回答可）



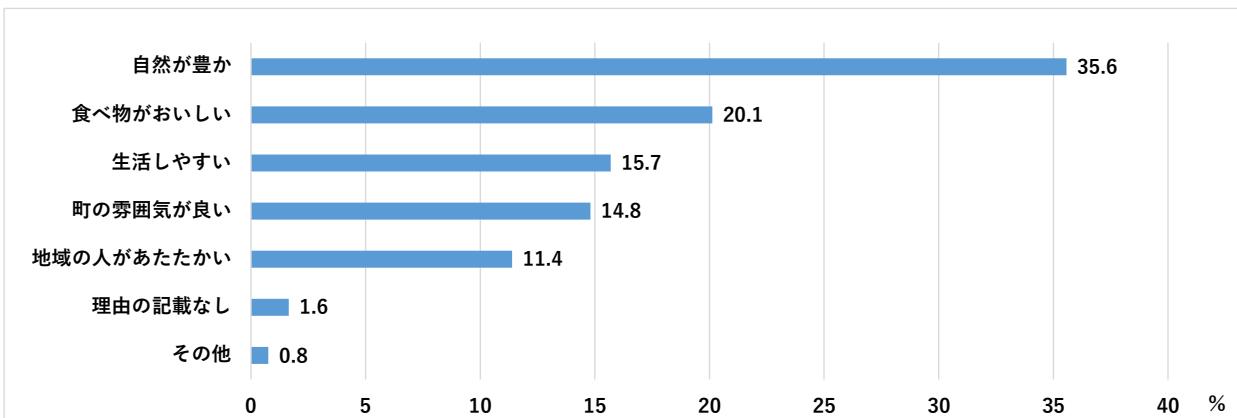
14-4. 鳴門市への愛着「感じていない」の理由（鳴門市在住者限定）（複数回答可）



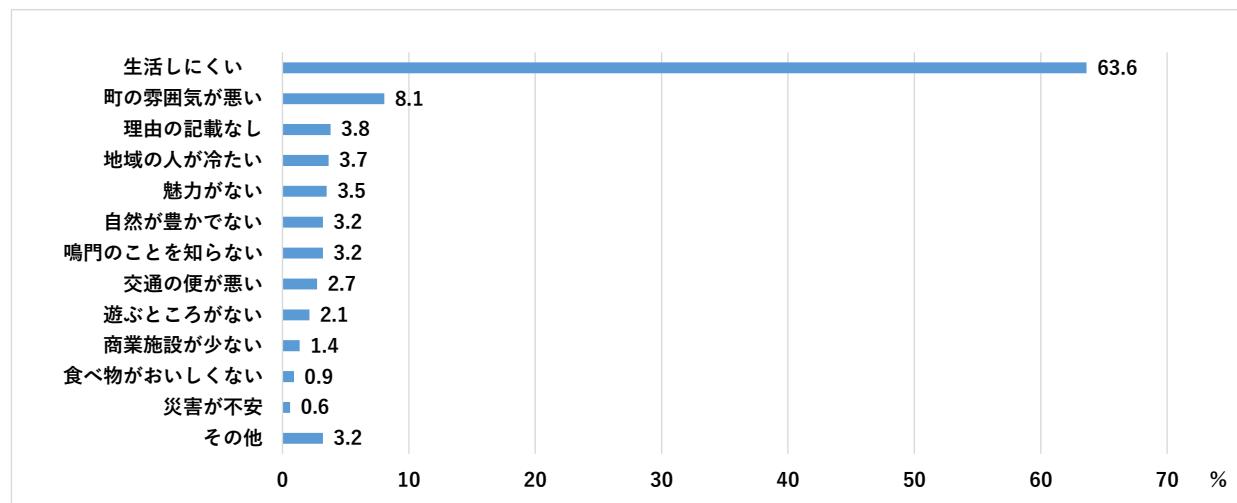
15. 鳴門市で住むことについて、市外在住の方におすすめしたいか。



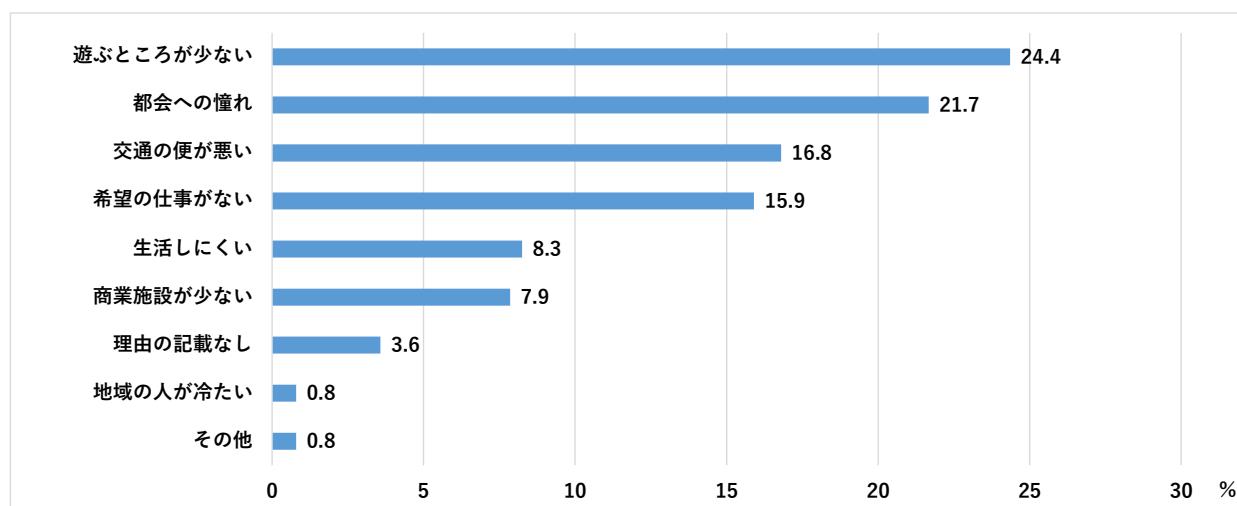
15-1. 鳴門市で住むことについて、市外在住の方に「おすすめしたい」の理由（複数回答可）



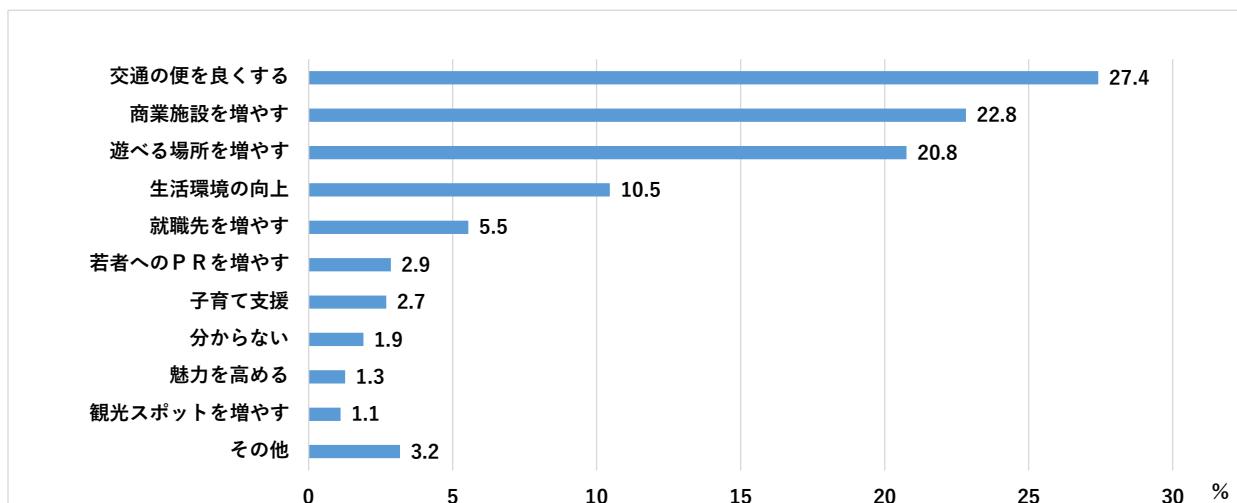
15-2.鳴門市で住むことについて、市外在住の方に「おすすめしたくない」の理由（複数回答可）



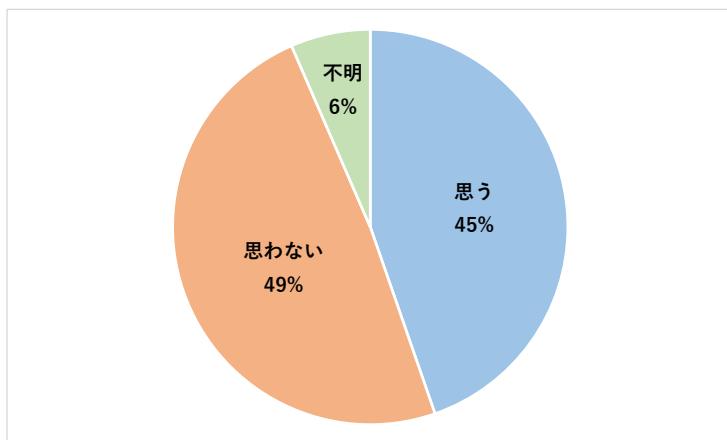
16.鳴門市の若者の転出傾向が高い理由（鳴門市在住者限定）（複数回答可）



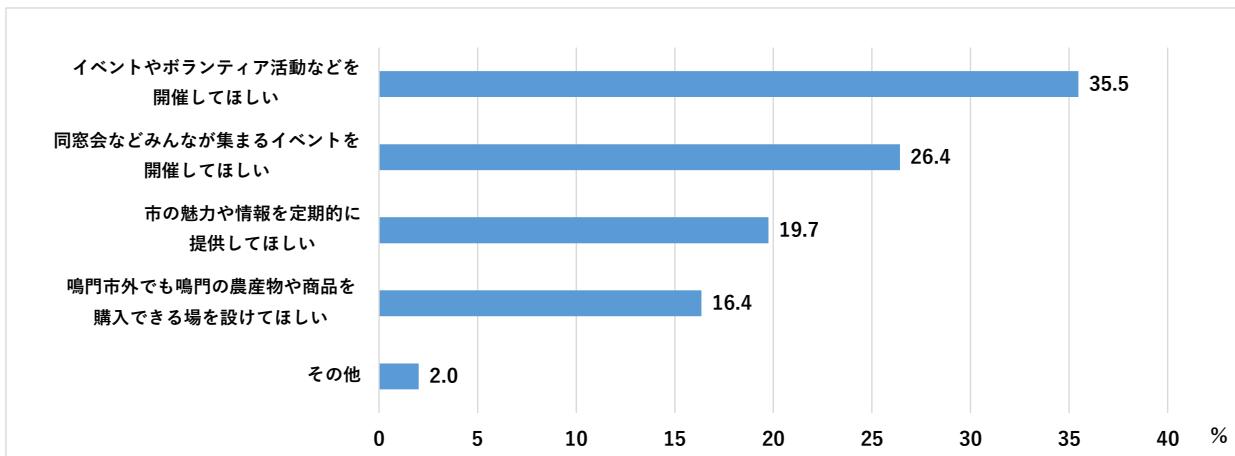
17.どのような条件・環境が整えば、鳴門市に戻ってきたいと思ってもらえるか。（鳴門市在住者限定）（自由記述）



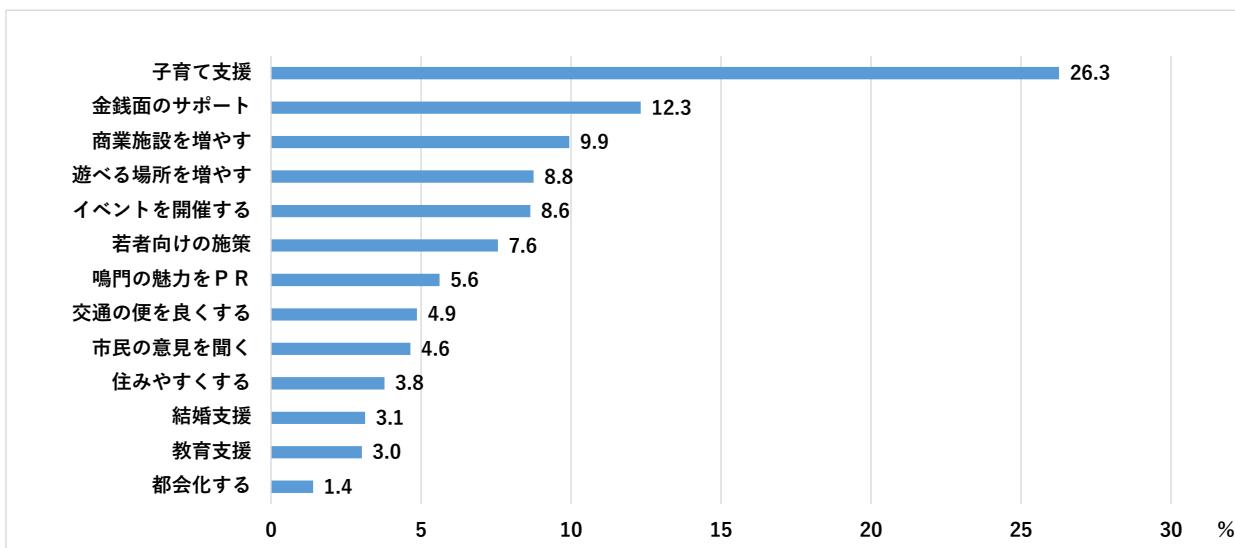
18.将来、鳴門市を離れても鳴門市と関わりを持ちたいと思うか。



18-1.将来、鳴門市を離れても鳴門市と関わりを持ちたいと思う方が、鳴門市役所に期待すること（複数回答可）



19.もし市長だったら今後どういった取り組みを重視するか。（自由記述）



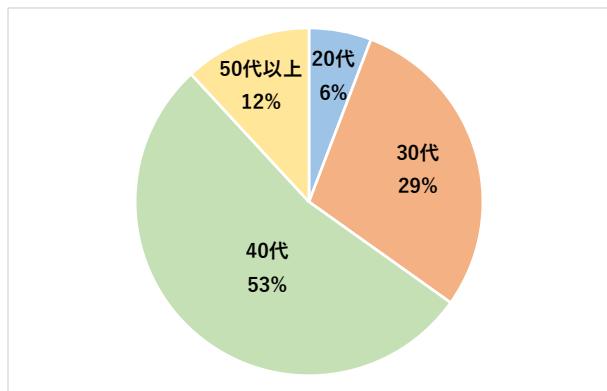
【参考③ 子育て支援に関するアンケート結果】

※棒グラフは小数点以下第2位を四捨五入しているため合計しても必ずしも100とはならない。

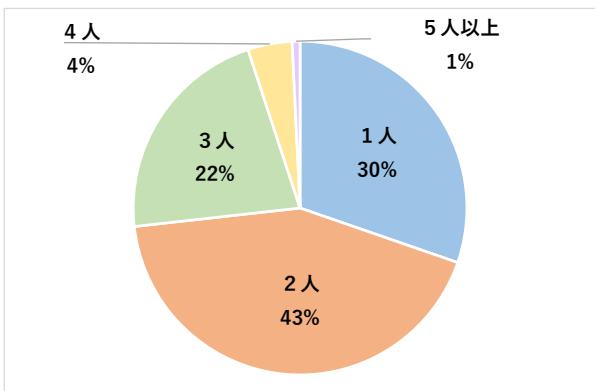
方法：児童手当と子育て応援手当の対象者3,967名にアンケートを実施（回答者数：396名）

期間：2024年10月16日～12月1日

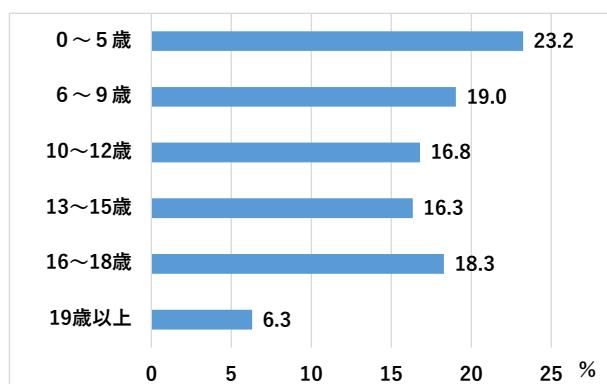
Q 1. あなたの年齢について教えてください。



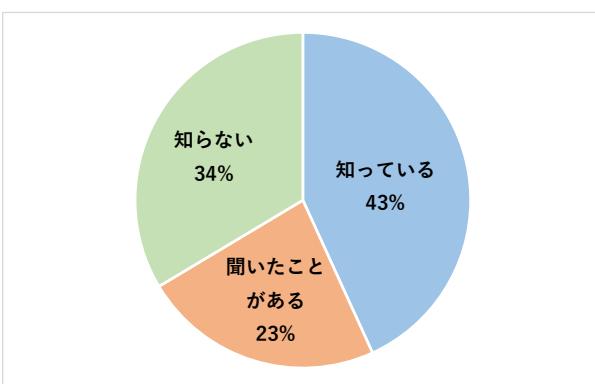
Q 2. あなたが養育している子どもは何人ですか。



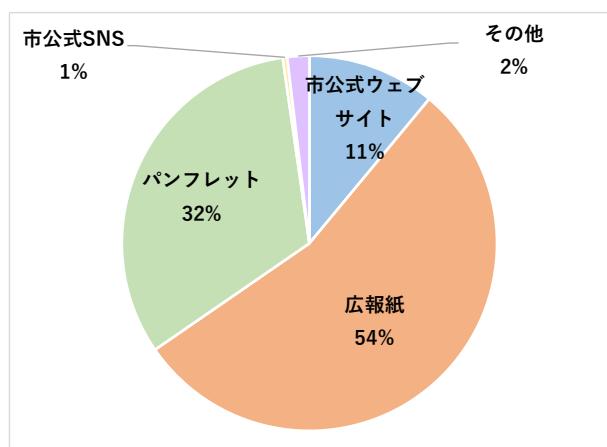
Q 3. 子どもの年代を教えてください。（複数回答可）



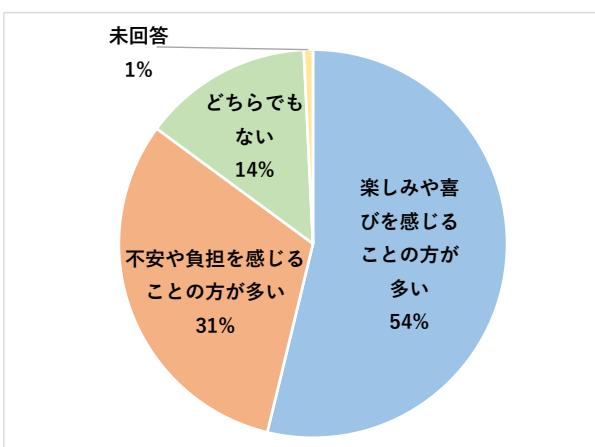
Q 4. 「なるとまるごと子育て応援パッケージ事業」という言葉を知っていますか。



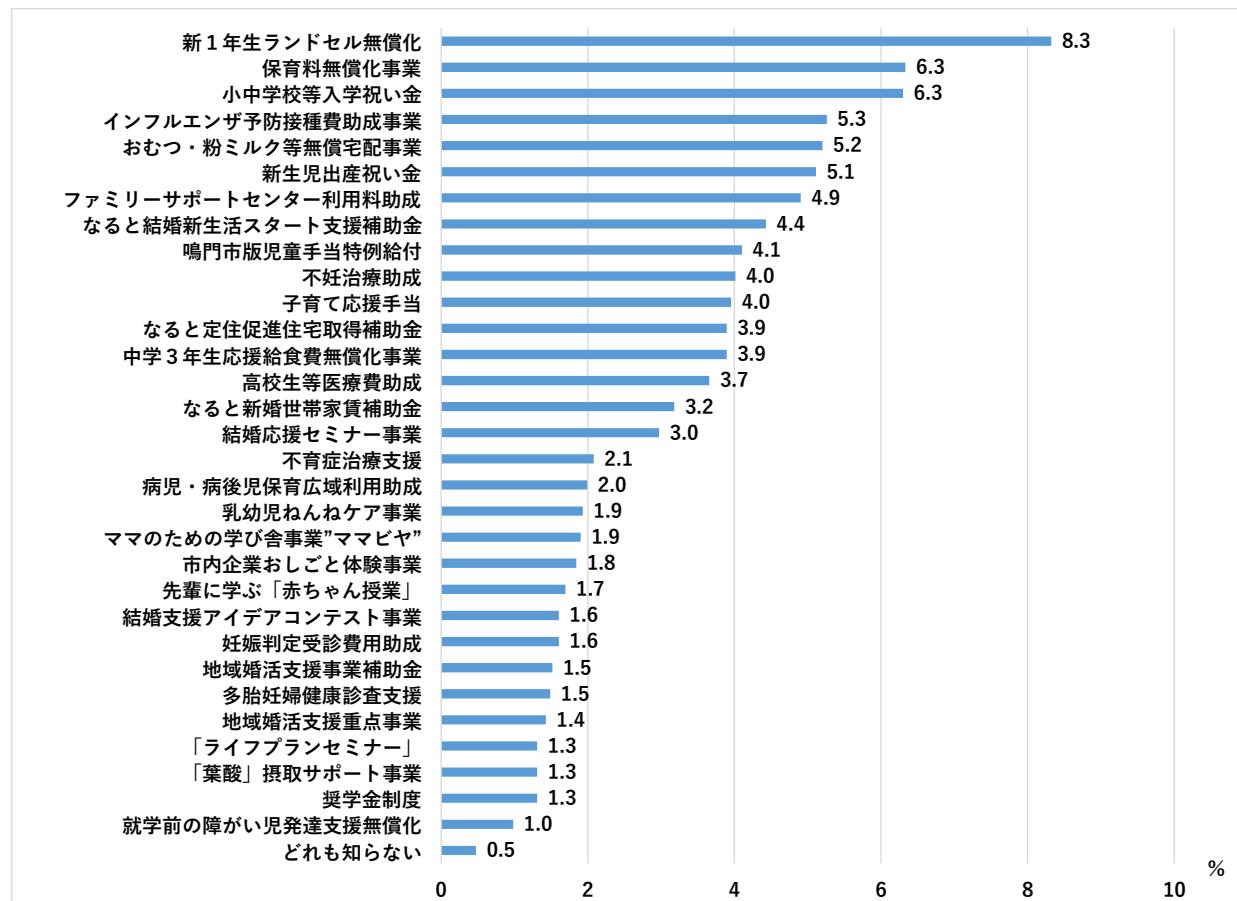
Q 5. 「なるとまるごと子育て応援パッケージ事業」という言葉を何で知りましたか。



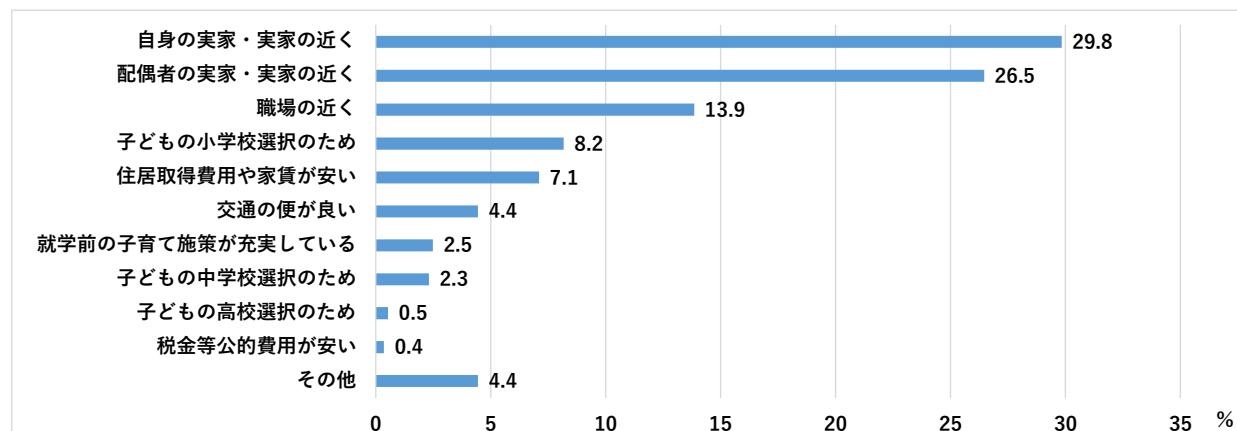
Q 6. 子育てに関して不安や負担などを感じていますか。



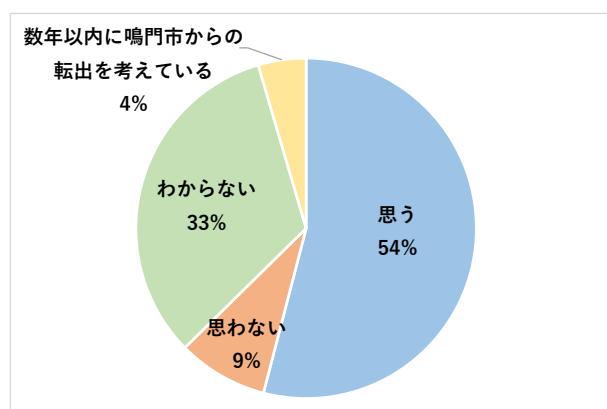
Q7.知っている事業を教えてください。（複数回答可）



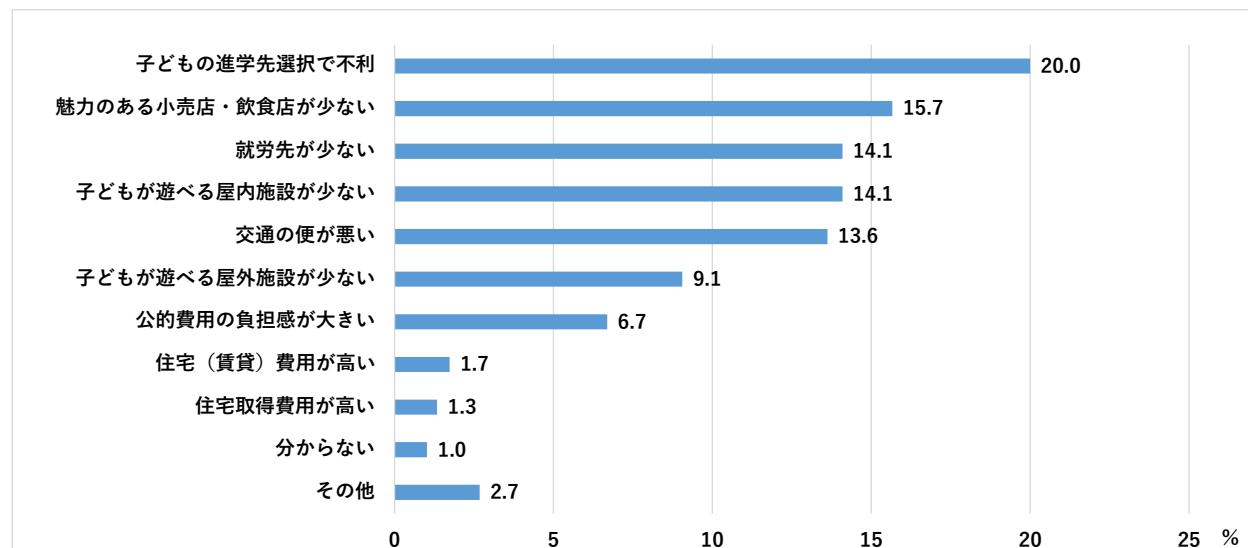
Q8.現在の住所地を選んだ理由を教えてください。（複数回答可）



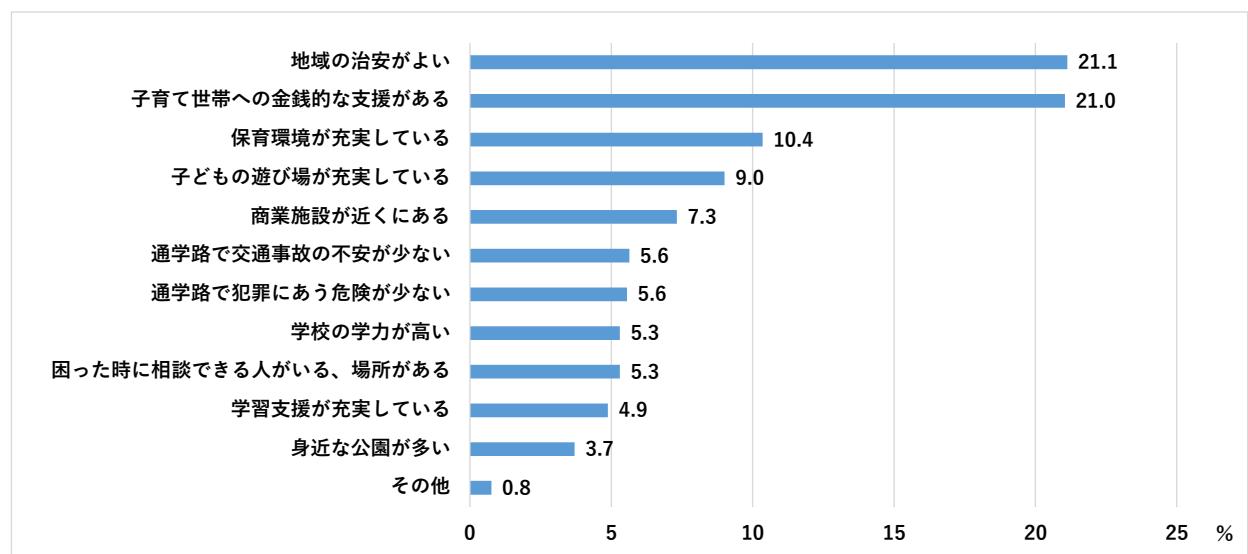
Q9.鳴門市に住みたい、または住み続けたいと思いますか。



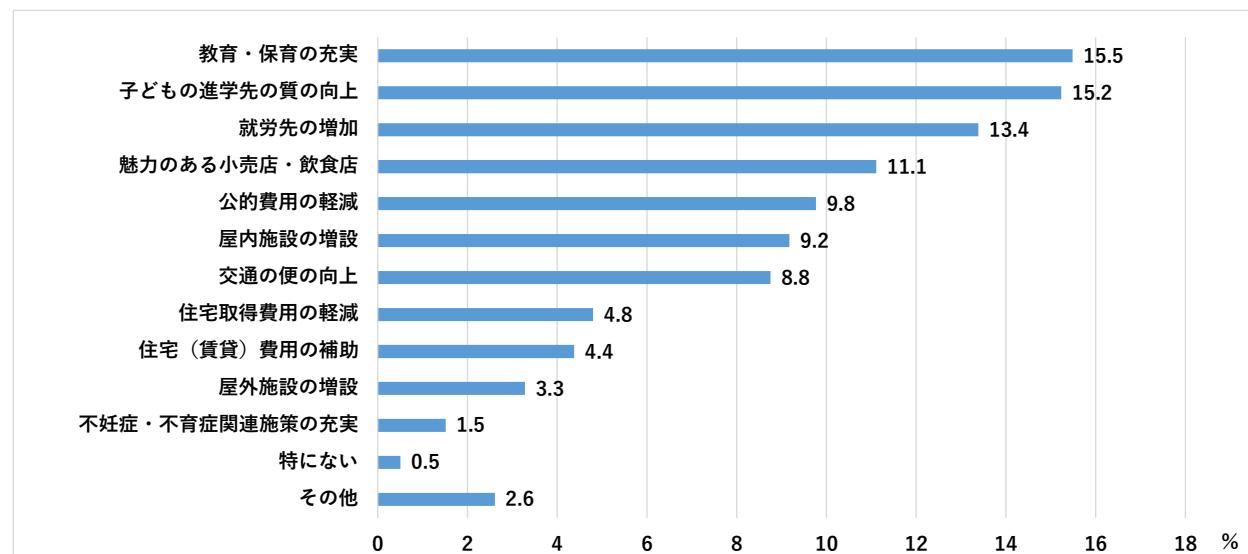
Q10.子育て世代の転出人口の方が転入人口より多い要因は何だと考えますか。（複数回答可）



Q11.あなたは子育てしやすい条件として何を重視しますか。（3つ選択）



Q12.本市で、子育て世帯の転入や出生数を増加させるためには何が重要と考えますか。（3つ選択）



Q13.財政支援が最も必要と考えるのは、次のどの時期ですか。

